

県教育振興基本計画(2022～2025 年度)の令和 7 年度評価について

(静岡県企画部総合教育課)

1 要 旨

「静岡県教育振興基本計画(2022～2025 年度)」(以下「計画」という。)について、以下のとおり評価を取りまとめる。

2 概 要

(1) 評価方法

○県総合計画の今年度評価方針に準じて評価を行う。

・次期計画策定の前倒しを踏まえ、総括評価は昨年度中に実施済。

・昨年度評価書では、次期計画策定に向けた各施策の課題と今後の方向性を示し、次期計画策定作業の中で反映させているところ。

・今回評価は、前年度実績を中心とした最新の実績値により取組の進捗状況を確認し、最新の実績値により大きな変更があれば改めて明示するとともに、次期計画策定作業の中で反映していく。

○指標の進捗状況の評価

・成果指標は 5 段階（目標値以上、A、B、C、基準値以下）で評価。

・活動指標は 3 段階（◎、○、●）で評価。

(2) 評価結果の概要（指標の評価結果）

ア 成果指標

章立て	目標値 以上	A	B	C	基準値 以下	—	計
第 1 章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	4	0	4	8	5	2	23
第 2 章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	3	0	9	4	4	6	26
第 3 章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1	0	2	1	0	1	5
計	8	0	15	13	9	9	54
	14.8%	0%	27.8%	24.1%	16.7%	16.7%	

イ 活動指標

章立て	◎	○	●	—	計
第 1 章 「文・武・芸」 三道の鼎立を目指す教育の実現	12	35	28	8	83
第 2 章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	21	40	28	3	92
第 3 章 社会総がかりで取り組む教育の実現	5	8	7	3	23
計	38	83	63	14	198
	19.2%	41.9%	31.8%	7.1%	

3 今後のスケジュール

時 期	内 容
11 月上旬	県教育振興基本計画推進本部(評価書案、次期計画修正案) ※書面開催
11 月中旬	県教育振興基本計画推進委員会(評価書案、次期計画修正案) ※書面開催
1 月下旬	県教育振興基本計画推進本部(評価書最終まとめ、次期計画修正案) ※書面開催
2 月 12 日	県総合教育会議に報告
2 月 24 日～	県議会 2 月定例会に報告 ⇒県ホームページで公表

静岡県教育振興基本計画

(2022 年度～2025 年度)

2025 年度

評価書

2026 年●月

静岡県・静岡県教育委員会

目 次

I	静岡県教育振興基本計画（2022 年度～2025 年度）施策の体系……………	1
II	評価書作成の趣旨……………	5
III	2024 年度評価の方法……………	5
IV	2025 年度評価結果の概要……………	5
V	活動指標の進捗状況一覧……………	7

施策体系図

大柱	中柱	小柱
第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	1 「知性」「感性」を磨く学びの充実	(1)個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化
		(2)ICT等の活用による新たな学びの展開
		(3)乳幼児の教育・保育の充実
		(4)子どもの読書活動の推進
	2 「技芸を磨く実学」の奨励	(1)社会的・職業的自立に向けた教育の推進
		(2)スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進
		(3)多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信
		(4)地域資源の活用と未来への継承
	3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進	(1)高等学校等の魅力化・特色化
		(2)教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化
		(3)教職員の働き方改革の推進
		(4)学校施設等の安全・安心の確保

主な取組に係る施策群

- | | |
|---|---|
| ア | 小・中学校での「個に応じた指導」や高校での個別学習支援により質の高い学びを実現 |
| イ | 知識の理解の質の向上と探究的学習の充実等により課題解決に取組力等を育成 |
| ウ | 教員間で情報を共有化し、小学校と中学校、中学校と高校の円滑な接続を推進 |
| ア | ICTの活用により「個に応じた学び」や「協働的な学び」の実現に向けた授業改善を推進 |
| イ | 児童生徒や教職員が安全かつ安心して日常的にICTを活用できる環境を整備 |
| ウ | 児童生徒の情報モラル教育を推進するとともに、ネット依存対策を充実 |
| ア | 乳幼児の教育・保育の充実に向けた支援等により県全体の教育・保育の質を向上 |
| イ | 幼稚園、保育園、認定こども園づくりの支援や多様なニーズに応じる体制の整備を推進 |
| ウ | 幼児教育から小学校教育への円滑な接続を推進 |
| ア | 成長過程に応じて本に親しむ機会を提供するとともに、独所活動の啓発等を実施 |
| イ | 学校図書館の充実等により学校における児童生徒の読書環境の整備を推進 |
| ア | 系統的・組織的な学習活動等を充実させるとともに、学校・校種間の連携・接続を推進 |
| イ | 児童生徒が実学等に触れる機会を創出するとともに、地域の産業等への理解を促進 |
| ア | 誰もが気軽に体を動かすことや運動に親しむ楽しさと喜びを体験できる機会を充実 |
| イ | アスリートの発掘や育成、指導者の養成等によりトップアスリートを育成 |
| ウ | 大規模スポーツイベントを通じて得た資源を活用し、地域と経済の活性化等を推進 |
| エ | 児童生徒の体力向上や健康保持増進を図るとともに、持続可能な運動部活動と教員の負担軽減を実現 |
| オ | 「食」に関する指導充実等を図るとともに、お茶のおいしさや機能、静岡茶の理解を促進 |
| カ | ライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、県民の健康増進や児童生徒の健康課題への正しい理解を促進 |
| ア | 「演劇の都」づくりや誰もが文化・芸術に触れる機会の充実により文化的魅力を発信 |
| イ | 児童生徒の感性を磨き、文化・芸術に親しむ心を育成するとともに、優れた才能を持つ子どもの個性を伸長 |
| ウ | 様々な分野における文化・芸術を活用した創造性ある活動を拡大 |
| エ | 「食」に関する中核人材の育成や情報発信等により「ガストロミーツーリズム」を推進 |
| ア | 富士山や韮山反射炉の適切な保存・管理、価値に関する情報発信等により後世へ継承 |
| イ | 文化財の調査・保全体制の充実と防災体制の強化により文化財を確実に保存 |
| ウ | 文化財の展示・公開等により文化財に誇りと愛着を持つ県民意識を醸成 |
| ア | 社会情勢の変化や生徒の多様な能力等に応じた学びを実現する魅力ある県立高校づくりを計画的に推進 |
| イ | 私立学校が行う魅力ある学校づくり等を支援するとともに、公私の連携を推進 |
| ア | 教職員のキャリアステージに応じた研修等により教職員の資質を向上 |
| イ | 県内大学との連携・協力により教員としての資質能力と実践力を兼ね備えた人材を育成 |
| ウ | 組織マネジメントが効果的・効率的に推進される組織体制を確立 |
| エ | 学校の労働安全衛生管理体制の整備、教職員の健康管理やメンタルヘルス対策を推進 |
| オ | 教職員一人ひとりの倫理観や使命感の高揚を図り教職員の不祥事を根絶 |
| ア | 学校業務の棚卸や整理・効率化、外部人材の活用等により教職員の多忙化解消を推進 |
| ア | 学校施設の機能等の向上や通学路の安全対策により安心して学べる環境を整備 |
| イ | 特別支援学校の施設狭隘化解消等により障害の重度・重複化等に対応した環境を整備 |
| ウ | 学校の危機管理マニュアルの充実や訓練の実施等により学校の危機管理体制を充実 |

大柱	中柱	小柱
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1 多様性を尊重する教育の実現	(1)人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着
		(2)多様な課題に応じたきめ細かな支援
		(3)特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実
		(4)外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実
	2 グローバル・グローバル人材の育成	(1)国際的な学びと地域学の推進
		(2)優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実
		(3)地域産業を担う人材の育成
		(4)自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成
		(5)環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成
	3 高等教育の充実	(1)高等教育機能の強化
	4 生涯を通じた学びの機会の充実	(1)全世代に対する学びの機会の充実
		(2)誰もがともに学ぶことのできる機会の充実
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1 社会とともにある開かれた教育行政の推進	(1)社会全体の意見を反映した教育行政の推進
		(2)市町と連携した教育行政の推進
	2 地域ぐるみの教育の推進	(1)学校・家庭・地域の連携推進
		(2)家庭や地域における教育力の向上

主な取組に係る施策群

ア	様々な場面を通じて人権尊重意識の高揚やユニバーサルデザインの理念の普及を推進
イ	ジェンダー平等と性の多様性について県民の理解を促進
ア	いじめ、不登校等の未然防止や児童生徒の心の問題の改善に向けた支援等を充実
イ	経済的理由等に左右されず教育を受けられるよう子どもや保護者に対する支援を充実
ウ	心の問題を抱えた人や家族の事情に寄り添う多様な主体による包括的な支援を充実
ア	教員の専門性向上や関係機関との連携強化により個々のニーズに応じた支援を実施
イ	障害に対する相互理解を深め社会性や人間性を育む「共生・共育」を実現
ウ	LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、自閉症等の障害のある児童生徒を支援
ア	外国人県民に対する初期日本語指導等や日本人県民の多文化共生意識の醸成を推進
イ	外国人児童生徒への日本語指導や教育支援、キャリア支援等を充実
ア	高校生と教職員の海外体験等、大学生等の海外留学や海外からの留学を支援
イ	県民の国際交流や海外研修、国際貢献活動を促進
ウ	児童生徒の外国語を学ぶ意欲や使う力の向上を推進
エ	地元の良さを認識できる機会の充実により郷土愛を持ち国内外で活躍する人材を育成
ア	優れた能力を伸ばす教育やリーダーシップを育てる教育、地域のリーダー養成を推進
イ	高校と高等教育機関や企業等の連携、社会変化に対応した施設・設備の整備等を推進
ウ	児童生徒の科学技術への関心を高め、創造的・論理的思考力を育む取組を推進
エ	県民に対する社会形成・社会参加に関する教育(シチズンシップ教育)を推進
ア	産学官一体の協働体制の構築と実践により知識と実践力を兼ね備えた地域人材を育成
イ	ニーズに応じた職業訓練の充実、産学官連携による取組等により多様な人材を育成
ア	地域や学校の実情に応じた防災・安全教育等により県民の防災・安全意識を向上
イ	交通安全・防犯に関する啓発や教育等により県民の交通安全・防犯の意識と能力を向上
ア	学校における環境教育の充実や県民の意識向上により持続可能な社会の担い手を育成
ア	公立の高等教育機関それぞれの強みを発揮した特色ある教育・研究活動等を促進
イ	大学間連携等を推進する「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」の取組を支援
ア	生涯学習や社会教育を推進する人材の養成等や多様な学習ニーズの支援を実施
イ	高等教育機関における社会人を対象としたリカレント教育を促進
ウ	県立中央図書館の整備・機能充実、県内全域で図書館を利用しやすい環境整備を推進
ア	地域や学校等のあらゆる場において障害のある人の生涯を通じた多様な学習活動を充実
イ	義務教育を修了できなかった人等や外国人県民の新たな学びの場を充実
ア	大綱・計画を着実に推進するとともに、静岡県総合教育会議で協議・調整し施策を具現化
イ	教育に関する情報の広報と教育現場の声や県民のニーズ等を把握する取組を充実
ア	県教育委員会と市町教育委員会の連携を強化
ア	学校、家庭、地域の連携・協働による地域とともにある学校づくりを推進
イ	子どもたちに地域の人々の参画を得て様々な体験活動や交流活動等を提供
ア	地域の特性に応じた家庭教育支援を推進するとともに、県民の人づくり実践活動を促進
イ	子どもや青少年の健全育成に向けた良好な環境の整備を推進

Ⅱ 評価書作成の趣旨

2022 年度からの 4 年間を計画期間とする「静岡県教育振興基本計画（2022 年度～2025 年度）」（以下「基本計画」という。）では、本県教育の基本理念である「「有徳の人」の育成～誰一人取り残さない教育の実現～」を目指し、「有徳の人づくり宣言」に明示する柱に沿った 3 つの基本方向（大柱）の下、9 つの重点取組（中柱）を掲げ、県と県教育委員会が一体となって教育施策を推進している。

この基本計画の進捗状況を確認し、施策の改善を図るため、評価書を毎年度作成するものである。

Ⅲ 2025 年度評価の方法

基本計画の上位計画である「静岡県総合計画」の評価方法に沿って、次のとおり評価を実施した。

今年度は 4 年間の計画期間の最終年度に当たるが、次期計画が前倒しで策定されることとなったため、2024 年度評価書で総括評価を行っている。

Ⅳ 2025 年度評価結果の概要

静岡県では、教育振興基本計画に基づき、県と県教育委員会が連携し、教育の施策に取り組んでいる。

人口減少や少子高齢化、AI 技術の進展、新型コロナウイルス感染症の影響など教育活動や教育環境の変化が続く状況の中、目標の達成に向けて様々な取組がなされていることが確認できた。

成果指標及び活動指標については、多くの指標は順調に進捗しているが、より一層の推進を要する指標も見られた。

こうした課題に対し、求められる支援は多様化しており、今回の評価も踏まえ、誰もが人生の夢を実現し、幸せを実感するための基盤となる「誰一人取り残さない教育の実現」に取り組んでいく。

<指標の評価基準>

1 成果指標（維持目標以外）

区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

2 成果指標（維持目標）

評価区分	判断基準
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
B	「現状値」が「目標値」の85%以上 100%未満のもの
C	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

3 活動指標（維持目標以外）

区分	進捗状況	判断基準
◎	前倒して実施	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超えのもの
○	計画どおり実施	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
●	計画より遅れており、 より一層の推進を要する	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満のもの

4 活動指標（維持目標）

評価区分	判断基準
◎	「現状値」が「目標値」の115%以上のもの
○	「現状値」が「目標値」の85%以上 115%未満のもの
●	「現状値」が「目標値」の85%未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

5 複数の数値目標を掲げている指標

評価区分		点数
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	5点
A		4点
B	○	3点
C		2点

平均により
目標全体の
評価を決定
→

評価区分		平均点
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	5.0点
A		4.0点以上 5.0点未満
B	○	3.0点以上 4.0点未満
C	●	1.0点超え 3.0点未満

V 活動指標の進捗状況一覧

第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

1-1 「知性」・「感性」を磨く学びの充実

(1) 個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

成1	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2021年度) 小 0% 中 100%	(2024年度) 小 0% 中 100%	B	(毎年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
成2	学級の友達（生徒）との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができていると答える児童生徒の割合	(2021年度) 小 78.2% 中 79.8%	(2025年度) 小 85.1% 中 86.8%	目標値以上	(2025年度) 小 84.0% 中 84.0%	義務教育課
活1	授業の内容がよく分かると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 90.0% 中 85.4% 高 79.9% 特 92.3%	(2024年度) 小 89.3% 中 80.5% 高 80.5% 特 89.3%	●	(2025年度) 小 93% 中 92% 高 90% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活2	学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2021年度) 小 66.5% 中 79.2%	(2024年度) 小 55.5% 中 68.2%	●	(2025年度) 小 75% 中 80%	義務教育課
活3	全国学力・学習状況調査の問題や結果を活用した学校の割合	(2020年度) 小 83.3% 中 77.6%	(2024年度) 小 99.7% 中 99.4%	○	(2025年度) 小 100% 中 100%	義務教育課
活4	地域等と連携して協働的・探究的な学習を実施する県立高等学校数	—	(2024年度) 88校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課
活5	県立高等学校における中学生一日体験入学の一人当たりの参加校数	(2019年度) 1.73校	(2024年度) 2.50校	◎	(2025年度) 1.76校	高校教育課

(2) ICT等の活用による新たな学びの展開

成3	授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	(2020年度) 65.7%	(2024年度) 2025年10月 公表予定	—	(2025年度) 100%	教育DX推進課
活6	日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2020年度) 94.1%	(2024年度) 98.7%	○	(毎年度) 100%	教育DX推進課
活7	ICT活用に係る研修を受講した教員の割合	(2020年度) 48.8%	(2024年度) 2025年10月 公表予定	—	(2025年度) 90%	教育DX推進課
活8	研修管理システムに蓄積・共有化した授業動画数	(2020年度) 30本	(2024年度) 38本	●	(2025年度) 総本数60本以上	教育DX推進課
活9	県立学校の普通教室の無線LANアクセスポイントの整備率	(2020年度) 高 90.9% 特 94.7%	(2024年度) 2025年10月 公表予定	—	(2025年度) 高 100% 特 100%	教育DX推進課
活10	教育用コンピュータ1台当たりの生徒数（公立高等学校）	(2021年度) 2.4人	(2024年度) 2025年10月 公表予定	—	(2025年度) 1.0人	教育DX推進課
活11	情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 100% 中 100% 高 97.1% 特 97.3%	(2024年度) 小 99.3% 中 100% 高 99.1% 特 90.0%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育DX推進課
活12	小中学校ネット安全・安心講座実施校数	(2021年度) 153校	(2024年度) 247校	◎	(毎年度) 200校	社会教育課
活13	情報活用の基盤となる知識や態度について指導できる教員の割合	(2020年度) 81.1%	(2024年度) 2025年10月 公表予定	—	(2025年度) 100%	教育DX推進課
活14	ケータイ・スマホルールアドバイザー養成人数	(2020年度) 137人	(2024年度) 114人	○	(毎年度) 130人	社会教育課
活15	ケータイ・スマホルールアドバイザーによる啓発人数	(2020年度) 9,679人	(2024年度) 13,370人	●	(2025年度) 18,000人	社会教育課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		
(3) 乳幼児期の教育・保育の充実							
成4		幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2021年度) 30市町	(2024年) 35市町	目標値以上	(2025年度) 35市町 (全市町)	こども未来課
活16		キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	(2020年度) 93.6%	(2024年度) 96.4%	●	(2025年度) 100%	こども未来課
活17		認定こども園の設置数	(2020年度) 307箇所	(2024年度) 378箇所	◎	(2024年度) 354箇所	こども未来課
活18		教育活動の円滑な接続に向けて小学校と連携を実施した幼稚園等の割合	(2020年度) 89.8%	(2024年度) 100%	◎	(毎年度) 100%	こども未来課
活19		幼児教育施設の保育者と小学校等の教員の合同研修を実施した市町数	(2020年度) 24市町	(2024年度) 29市町	○	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	こども未来課
(4) 子どもの読書活動の推進							
成5		家庭や地域で1週間に1回以上本に親しむ児童生徒の割合	(2020年度) 小 59.2% 中 42.9% 高 29.9% 特 53.8%	(2024年度) 小 62.4% 中 45.9% 高 45.8% 特 56.1%	B	(2025年度) 小 70% 中 47% 高 34% 特 65%	社会教育課
成6		県内市町立図書館の児童図書の年間貸出冊数(12歳以下の子ども1人あたり)	(2020年度) 20.8冊	(2024年度) 20.9冊	C	(2025年度) 24.0冊	社会教育課
活20		読書ガイドブック「本とともにだち」を活用した小・中学校の割合	(2020年度) 小 85.2% 中 73.5%	(2024年度) 小 81.9% 中 65.5%	●	(2025年度) 小 90% 中 80%	社会教育課
活21		子ども読書アドバイザーとして活動する人の数	(2020年度) 209人	(2024年度) 249人	○	(毎年度) 250人	社会教育課
活22		「読書の時間」の実施率	(2020年度) 高 69.8%	(2024年度) 高 75.2%	●	(2025年度) 高 80%	高校教育課
活23		学校司書等を配置している学校の割合	(2020年度) 小 86.2% 中 84.1% 高 82.3%	(2024年度) 小 88.3% 中 86.1% 高 76.0%	●	(2025年度) 小 90% 中 90% 高 90%	義務教育課 高校教育課 社会教育課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

1-2 「技芸を磨く実学」の奨励

(1) 社会的・職業的自立に向けた教育の推進

成7	「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	—	(2024年度) 91.2%	B	(毎年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活24	職場見学や職場体験、社会人講話等の活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 49.5% 中 47.6% 高 81.4% 特 86.5%	(2024年度) 小 90.0% 中 97.0% 高 100% 特 97.5%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活25	キャリア教育担当教員等が中心となって、校内のキャリア教育を組織的・計画的に行っている学校の割合	(2020年度) 96.9%	(2024年度) 91.0%	●	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活26	WAZAチャレンジ教室参加者数	(2020年度) 1,926人	(2024年度) 2,310人	○	(毎年度) 2,400人	職業能力開発課
活27	建設現場体感見学会・出前講座実施学校数	(2020年度) 20校	(2024年度) 20校	○	(毎年度) 20校	建設業課
活28	こころざし育成セミナー参加者数	(2020年度) 68人	(2024年度) 240人	○	(2025年度) 325人	地域医療課
活29	保育・介護体験実習を行った高等学校の割合	(2020年度) 26.4% (2019年度) 100%	(2024年度) 88.8%	○	(2025年度) 100%	高校教育課

(2) スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

成8	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2020年度) 57.7%	(2024年度) 50.1%	基準値以下	(毎年度) 70%	スポーツ振興課
成9	スポーツに親しんだ県民の割合	(2020年度) 90.2%	(2024年度) 90.1%	基準値以下	(2025年度) 90.2%以上	スポーツ政策課
成10	県内施設・大会等でスポーツをする人・みる人の人数	(2020年度) 8,861,764人	(2024年度) 2026年1月 公表予定	—	(毎年度) 15,000,000人	スポーツ政策課
成11	学校の体育以外での1週間の運動時間	(2020年度) 小5男子 510分 小5女子 330分	(2024年度) 小5男子 496分 小5女子 304分	基準値以下	(2025年度) 小5男子 560分 小5女子 360分	健康体育課
成12	新体力テストで全国平均を上回った種目の割合	(2020年度) 小 52.1% 中 63.0% 高 92.6%	(2024年度) 小 22.9% 中 70.4% 高 90.7%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	健康体育課
活30	多様な年代が参加できるスポーツイベント数	(2020年度) 172回	(2024年度) 458回	○	(毎年度) 440回	スポーツ振興課
活31	県営都市公園運動施設利用者数	(2020年度) 741,940人 (2019年度) 2,230,785人	(2024年度) 1,991,213人	○	(2028年度目標) (毎年度) 2,037,000人	公園緑地課
活32	県立スポーツ施設(県武道館、県立水泳場、県富士水泳場)利用者数	(2020年度) 278,387人 (2019年度) 532,792人	(2024年度) 579,206人	○	(毎年度) 600,000人	スポーツ振興課
活33	障害者スポーツ大会への参加者数	(2020年度) 454人	(2024年度) 2,174人	●	(毎年度) 3,000人	スポーツ振興課
活34	すこやか長寿祭参加者数	(2020年度) 3,075人 (2019年度) 5,345人	(2024年度) 4,469人	○	(現)(2025年度) 4,800人 (新)(2026年度) 5,400人	福祉長寿政策課
活35	JOCオリンピック強化選手数・JPCパラリンピック等強化指定選手中の静岡県関係選手の割合	(2020年度) 2.9%	(2024年度) 3.4%	○	(毎年度) 3.0%	スポーツ振興課
活36	国民スポーツ大会の出場種目数	(2019年度) 230種目	(2025年度) 2025年12月 公表予定	—	(毎年度) 231種目	スポーツ振興課
活37	日本スポーツ協会登録公認コーチ3、4(旧公認コーチ)数	(2020年度) 累計1,088人	(2024年度) 累計1,244人	○	(2025年度) 累計1,300人	スポーツ振興課
活38	主催、共催、後援したスポーツ大会数	(2020年度) 75件	(2024年度) 173件	○	(2025年度) 150件	スポーツ政策課
活39	スポーツボランティア登録者数	(2021年度) 353人	(2024年度) 707人	○	(2025年度) 750人	スポーツ政策課
活40	国計画の目標値となっているモデルルート数のうち県内のモデルルート数(サイクリング)	(2021年度) 4ルート	(2024年度) 5ルート	●	(2026年度) 7ルート	スポーツ政策課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
	活41	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	(2020年度) 60.2% (2019年度) 87.7%	(2024年度) 70.9%	●	(2025年度) 100%	健康体育課
	活42	外部人材を活用した運動部活動指導者の派遣校数	(2020年度) 74校	(2024年度) 82校	○	(2025年度) 88校	健康体育課
	活43	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2020年度) 幼 39.1% 小 46.8% 中 47.3% 高 48.7%	(2024年度) 幼 児 35.3% 小 6 年 44.0% 中 2 年 46.5% 高 2 年 39.8%	●	(2025年度) 幼 50% 小 55% 中 50% 高 50%	健康増進課
	活44	児童生徒に対する静岡茶の食育機会の確保に取り組んでいる学校の割合	(2020年度) 84.2%	(2024年度) 2026年2月 公表予定	●	(2025年度) 100%	健康体育課
	活45	ふじのくに茶の都ミュージアムで小・中学校等が行う施設見学や体験学習の受入学校数	(2020年度) 54校	(2024年度) 77校	◎	(毎年度) 65校	お茶振興課
	活46	ふじのくに健康づくり推進事業所数	(2020年度) 5,668事業所	(2024年度) 7,628事業所	○	(2025年度) 9,000事業所	健康増進課
	活47	学校保健計画に位置付けたがん教育を実施した小学校・中学校・高等学校の割合	(2019年度) 32.1%	(2024年度) 59.7%	●	(2025年度) 100%	健康体育課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

(3) 多彩で魅力的な文化・芸術の創造・発信

成13	1年間に文化・芸術の鑑賞又は活動を行った人の割合	(2020年度) 60.5% (2019年度) 53.4%	(2024年度) 60.6%	C	(2025年度) 75%	文化政策課
成14	自分が住んでいる地域の文化的環境に満足している人の割合	—	(2024年度) 43.6%	目標値以上	(2025年度) 40%	文化政策課
活48	S P A C公演等鑑賞者数	(2020年度) 21,727人 (2019年度) 43,251人	(2024年度) 29,860人	●	(毎年度) 45,000人	文化政策課
活49	子ども向け文化教育事業参加者数	(2020年度) 64,090人	(2024年度) 70,300人	●	(毎年度) 100,000人	文化政策課
活50	「文化の匠」派遣校数	(2020年度) 84校	(2024年度) 81校	●	(2025年度) 88校	高校教育課
活51	文化芸術を活用した地域課題の解決等のため、アーツカウンシルしずおかが助言・相談対応した団体・個人の数	(2020年度) 38団体・人	(2024年度) 120団体・人	◎	(毎年度) 100団体・人	文化政策課
活52	県芸術祭参加者・鑑賞者数	(2020年度) 25,201人	(2024年度) 25,415人	●	(毎年度) 35,000人	文化政策課
活53	地産地消フェア開催企業数	(2020年度) 26企業	(2024年度) 22企業	○	(2025年度) 21企業	食と農の振興課
活54	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計76個人・団体	(2022～2024年度) 58個人・団体	○	(2022～2025年度) 累計70個人・団体	マーケティング課
活55	料理人と生産者が連携したビジネス創出の支援件数	—	(2024年度) 6件	◎	(毎年度) 3件	マーケティング課

(4) 地域資源の活用と未来への継承

成15	富士山の世界文化遺産としての顕著な普遍的価値を理解している人の割合	(2020年度) 25%	(2024年度) 27.3%	C	(2025年度) 50%	富士山世界遺産課
成16	文化財保存活用地域計画の国認定を受けた市町数	(2020年度) 0市町	(2024年度) 12市町	B	(2025年度) 18市町	文化財課
活56	富士山世界遺産センター来館者数	(2020年度) 74,339人 (2019年度) 314,999人	(2024年度) 182,125人	●	(毎年度) 300,000人	富士山世界遺産課
活57	世界遺産富士山・蘆山反射炉に関する県民講座等受講者数	(2020年度) 2,756人 (2019年度) 6,829人	(2024年度) 6,192人	○	(毎年度) 7,000人	富士山世界遺産課
活58	県指定文化財新規指定件数	(2020年度) 4件	(2022～2024年度) 累計10件	○	(2022～2025年度) 累計12件	文化財課
活59	文化財を担う人材育成のための研修会等の開催数	(2020年度) 8回	(2024年度) 12回	◎	(毎年度) 8回	文化財課
活60	静岡県文化財等救済支援員研修会等の開催数	(2020年度) 1回	(2024年度) 3回	○	(毎年度) 3回以上	文化財課
活61	静岡県文化財建造物監理士研修会等の開催数	(2020年度) 0回	(2024年度) 7回	◎	(毎年度) 3回以上	文化財課
活62	ふじのくに文化財オースタムフェア事業数	(2020年度) 75事業	(2024年度) 94事業	◎	(毎年度) 75事業以上	文化財課
活63	埋蔵文化財センターの体験教室等の実施回数	(2020年度) 28回	(2024年度) 42回	○	(毎年度) 40回	文化財課
活64	県民俗芸能フェスティバルの開催数	(2020年度) 0回	(2024年度) 0回	●	(毎年度) 1回以上	文化財課
活65	ボランティア等との協働による富士山の自然環境保全活動等参加者数	(2018～2020年度) 平均13,841人	(2024年度) 17,627人	○	(毎年度) 18,000人	自然保護課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

1-3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

(1) 高等学校等の魅力化・特色化

成17	学校生活に満足している生徒の割合 (公立高等学校)	(2020年度) 78.3%	(2024年度) 80.6%	C	(2025年度) 85%	高校教育課
活66	授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合(オンリーワン・ハイス クール実施校)	(2020年度) 17.8%	※※ —	—	(2025年度) 70%	高校教育課
活67	特色化教育実施校比率(私立高等学 校)	—	(2024年度) 85.7%	○	(2025年度) 100%	私学振興課

※※活66「授業内容に興味があって学校を選択した生徒の割合(オンリーワン・ハイスクール実施校)」について、2024年度にオンリーワン・ハイスクール事業が終了したため実績値なし

(2) 教職員の資質向上及び学校マネジメント機能の強化

成18	学校の教員としての自身の仕事にやり がいを感じている割合	(2020年度) 94.2%	(2024年度) 91.5%	基準値以下	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成19	精神疾患による30日以上の特例休暇及 び休職者の在職者比率	(2020年度) 0.8%	(2024年度) 1.35%	基準値以下	(2025年度) 0.7%以下	教育厚生課
成20	教職員の懲戒処分件数	(2020年度) 25件	(2024年度) 18件	C	(毎年度) 0件	教育総務課
活68	「静岡県教員育成指標」を活用した学 校の割合	(2020年度) 85.6%	(2024年度) 96.6%	○	(2025年度) 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活69	研修の成果を授業改善や学校運営に役 立てた教員の割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.0% 高 81.0% 特 95.5%	(2024年度) 小 95.8% 中 94.5% 高 86.6% 特 86.3%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活70	中高生を対象とした教職セミナー参加 者数	(2020年度) 中学生 27人 高校生 114人	(2024年度) 中学生22人 高校生88人	●	(2025年度) 中学生 100人 高校生 300人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活71	学校関係者評価を公表している学校の 割合	(2020年度) 小 88.6% 中 84.1% 高 84.3% 特 94.6% 私立高 95.5%	(2024年度) 小 91.6% 中 90.9% 高 92.7% 特 100% 私立高100 %	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100% 私立高 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 私学振興課
活72	相談できる人がいない教職員の割合	(2021年度) 7.8%	(2025年度) 2026年1月 公表予定	—	(2025年度) 6.9%以下	教育厚生課
活73	「心の健康づくり計画」を策定済の市 町数	(2021年度) 6市町	(2025年度) 2025年11月 公表予定	—	(2025年度) 35市町 (全市町)	教育厚生課

(3) 教職員の働き方改革の推進

成21	「児童生徒と向き合う時間」や「指導 準備時間」が増えていると感じている 教員の割合	(2020年度) 小 54.0% 中 59.7% 高 55.8% 特 59.8%	(2024年度) 小 56.5% 中 56.6% 高 56.9% 特 62.3%	C	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活74	割り振られた勤務時間以外に業務に従 事した時間が月あたり45時間を超える 教員の割合	(2019年度) 小 46.0% 中 63.4% 高 27.5% 特 6.6%	(2024年度) 小 26.6% 中 42.3% 高 32.3% 特 5.4%	●	(2025年度) 小 0% 中 0% 高 0% 特 0%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活75	多忙化解消に向けた研究成果を活用し た学校の割合	(2020年度) 小 92.1% 中 88.8% 高 60.8% 特 89.2%	(2024年度) 小 93.3% 中 95.2% 高 91.7% 特 45.0%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課
活76	勤務時間管理システム等を活用して業 務改善を行った学校の割合	—	(2024年度) 84.4%	○	(2025年度) 100%	高校教育課 特別支援教育課
活77	スクール・サポート・スタッフ配置校 数	(2020年度) 小 全校 中 全校	(2025年度) 小 全校 中 全校	○	(毎年度) 小 全校 中 全校	義務教育課 特別支援教育課
活78	静岡県教職員人材バンク登録者数	(2020年度) 61人	(2024年度) 2,358人	◎	(2025年度) 1,000人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
(4) 学校施設の安全・安心の確保							
成22		静岡県学校施設中長期整備計画の進捗率	(2020年度) 14%	(2024年度) 23.7%	C	(2025年度) 32.5%	教育施設課
成23		児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2019年) 2,624人	(2024年) 1,883人	目標値以上	(2025年) 2,500人以下	健康体育課
活79		静岡県学校施設中長期整備計画に基づき校舎建替え等に着手した県立学校の棟数	(2020年度) 16棟	(2024年度) 27棟	●	(2025年度) 37棟	教育施設課
活80		私立学校の耐震化率	(2020年度) 98.4%	(2024年度) 99.2%	●	(2025年度) 100%	私学振興課
活81		通学路合同点検に基づく交通安全対策実施率（箇所数）	(2020年度) 77.2% (265箇所)	(2024年度) 92.4% (317箇所)	○	(2025年度) 100% (343箇所)	道路整備課
活82		「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき整備が必要とした学校のうち着手した学校の割合	(2021年度) 67%	(2025年度) 81.8%	●	(2025年度) 100%	特別支援教育課
活83		文部科学省作成の「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」により危機管理マニュアルや避難訓練等をチェックし改善を行った学校の割合	—	(2024年度) 98.7%	○	(2025年度) 100%	健康体育課

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

2-1 多様性を尊重する教育の実現

(1) 人権を尊重する教育の推進と人権文化の定着

成24	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合	(2021年度) 39.5%	(2025年度) 2025年10月公表 予定	—	(2025年度) 50%	地域福祉課 (人権同和対策室)
成25	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	(2021年度) 33.0%	(2024年度) 39.3%	B	(2025年度) 40%	県民生活課
成26	固定的な性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	(2021年度) 66.9%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 80%	男女共同参画課
成27	性的マイノリティの方々の人権を守る啓発や施策について必要だと思う人の割合	(2021年度) 59.6%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 75%	男女共同参画課
活84	人権啓発講座等参加人数	(2020年度) 18,940人 (2019年度) 29,320人	(2024年度) 25,389人	●	(毎年度) 30,000人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活85	人権啓発指導者養成講座受講者数	(2020年度) 60人 (2019年度) 146人	(2025年度) 581人	◎	(毎年度) 150人	地域福祉課 (人権同和対策室)
活86	ユニバーサルデザイン情報発信回数	(2020年度) 81回 (2019年度) 169回	(2024年度) 266回	◎	(毎年度) 180回	県民生活課
活87	心のUDを促進する講座の実施回数	(2020年度) 34回 (2019年度) 47回	(2024年度) 42回	○	(毎年度) 40回	県民生活課
活88	ヘルプマーク周知啓発出前講座開催数	(2020年度) 2回	(2024年度) 6回	●	(毎年度) 12回	障害者政策課
活89	人権教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 95.9% 高 94.1% 特 100%	(2024年度) 小 100% 中 98.2% 高 95.4% 特 100%	○	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	教育政策課
活90	「ジェンダー」という用語を知っている人の割合	(2021年度) 78.3%	(2025年度) — (隔年調査)	—	(2025年度) 90%	男女共同参画課
活91	性の多様性の理解を促進する事業・研修会等を実施する市町の割合	(2020年度) 48.5%	(2024年度) 88.6%	○	(2025年度) 100%	男女共同参画課

(2) 多様な課題に応じたきめ細かな支援

成28	学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 82.3% 中 82.4% 高 80.0%	※※(2024年度) 小 55.4% 中 66.5% 高 54.0%	基準値以下	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
成29	包括的相談支援体制を構築した市町数	(2020年度) 15市町	—	—	(2024年度) 35市町 (全市町)	福祉長寿政策課
活92	スクールカウンセラー配置人数	(2021年度) 小中 139人 高 25人	(2024年度) 小中 147人 高 48人	○	(2025年度) 小中 169人 高 45人	義務教育課 高校教育課
活93	スクールソーシャルワーカー配置人数	(2021年度) 45人	(2024年度) 52人	●	(2025年度) 60人	義務教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
	活94	スクールソーシャルワーカー研修会開催回数	(2020年度) 5回	(2024年度) 4回	●	(毎年度) 5回	義務教育課
	活95	「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町（要保護児童対策地域協議会）数	—	(2023年度) 35市町 (全市町)	◎	(2025年度) 35市町 (全市町)	こども家庭課
	活96	生活困窮世帯等の学習支援事業参加者数	(2020年度) 896人	(2024年度) 1,365人	◎	(毎年度) 900人	地域福祉課
	活97	子どもの居場所づくりセミナー参加者数	(2020年度) 70人	(2024年度) 353人	◎	(毎年度) 150人	こども家庭課
	活98	ひきこもり状態にある人の「居場所」利用者数	(2020年度) 448人	(2024年度) 984人	○	(2025年度) 1,150人	障害福祉課
	活99	青少年交流スペース「アンダンテ」利用者数	(2020年度) 1,555人	(2024年度) 999人	●	(毎年度) 1,500人	社会教育課
	活100	こころのセルフケア講座受講者数	(2017～2020年度) 累計666人	(2022～2024年度) 累計578人	○	(2022～2025年度) 累計800人	障害福祉課
	活101	ゲートキーパー養成数	(2020年度) 累計56,319人	(2024年度まで) 累計74,502人	○	(2025年度) 累計75,000人	障害福祉課

※※成28「学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合」の調査方法を2024年度から変更しました。その結果、学校に相談できる人がいると答える児童生徒の割合は低下しましたが、どこかに相談できる人がいる児童生徒は90%超となっています。

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(3) 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

成30	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	(2018年度) 幼 93.6% 小 90.3% 中 89.1% 高 49.6%	※※(2024年度) 幼 — 小 — 中 — 高 84.5%	—	(2025年度) 幼 100% 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 学校教育課 こども未来課
活102	特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	(2020年度) 小 99.4% 中 98.8% 高 92.2%	(2024年度) 小 100% 中 99.4% 高 98.2%	●	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活103	特別な支援が必要な生徒が在籍する高等学校が特別支援学校のセンター的機能を活用した割合	(2018年度) 46.9%	(2024年度) 高 40.0%	●	(2025年度) 100%	高校教育課
活104	特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	(2020年度) 1,648箇所 (2019年度) 2,005箇所	(2024年度) 2,066箇所	○	(毎年度) 1,930箇所	特別支援教育課
活105	共生・共育に係る授業や行事を行った学校の割合	—	(2024年度) 小 88.3% 中 80.6% 高 73.4%	○	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活106	居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	(2020年度) 690人 (2019年度) 851人	(2024年度) 1,074人	●	(2025年度) 1,500人	特別支援教育課
活107	発達障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	(2017～2020年度) 累計786人	(2024年度) 累計4,559人	◎	(2022～2025年度) 累計800人	障害福祉課

※※成30「特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合」を測る2024年度の文部科学省調査において、幼稚園及び小・中学校の調査項目が削除されたため、高等学校の数値のみ参考値として掲載します。

(4) 外国人県民・外国人児童生徒への教育の充実

成31	日本語指導を受けた児童生徒のうち、学校を楽しいと答えた割合（小・中学生）	(2020年度) 98%	(2024年度) 96.8%	基準値以下	(毎年度) 98%以上	義務教育課
成32	地域日本語教育を通じて多文化共生の場づくりに取り組む市町数	(2020年度) 4市町	(2024年度) 13市町	B	(2025年度) 19市町	多文化共生課
活108	SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	(2020年度) 455件	(2024年度) 930件	◎	(毎年度) 500件	多文化共生課
活109	外国人を雇用する企業等と連携した防災出前講座の開催回数	—	(2024年度) 11回	○	(毎年度) 10回	多文化共生課
活110	外国人児童生徒等に対して必要な支援が実現できている学校の割合	(2020年度) 小 90.6% 中 91.3% 高 89.5%	(2024年度) 小 89.0% 中 89.1% 高 100%	●	(毎年度) 小 100% 中 100% 高 100%	義務教育課 高校教育課
活111	就学状況等調査・就学案内実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町 (全市町)	○	(毎年度) 35市町 (全市町)	義務教育課
活112	外国人生徒の進路実現に向けた日本語能力検定の取得割合	(2020年度) 高 75.0%	(2024年度) 高 78.7%	○	(2025年度) 高 80.0%	高校教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

2 - 2 グローバル・グローバル人材の育成

(1) 国際的な学びと地域学の推進

成33	中学校卒業段階でC E F RのA 1レベル相当以上、高等学校卒業段階でC E F RのA 2レベル以上の英語力を達成した中高生の割合	(2019年度) 中 38.0% 高 48.2%	(2024年度) 中 39.6% 高 60.0%	C	(2025年度) 中 50% 高 60%	義務教育課 高校教育課
成34	県内高等教育機関から海外への留学生数	(2020年度) 19人 (2019年度) 887人	(2024年度) 587人	B	(2025年度) 1,000人	総合教育課
成35	外国人留学生数	(2020年度) 3,939人 (2019年度) 3,589人	(2024年度) 4,989人	B	(2025年度) 5,000人	総合教育課
成36	J I C A 海外協力隊等への派遣者数	(2020年度) 累計1,800人 (2019年度まで) 累計1,800人	(2024年度まで) 累計1,905人	B	(2025年度) 累計1,950人	地域外交課
活113	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	(2017～2020年度) 累計688人	(2022～2024年度) 累計1,142人	○	(2022～2025年度) 累計1,000人	教育政策課
活114	ふじのくに地域・大学コンソーシアム事業への参加留学生数	(2020年度) 378人 (2019年度) 501人	(2024年度) 497人	○	(2025年度) 500人	総合教育課
活115	海外教育機関に対する県内大学進学説明会参加者数	—	(2024年度) 314人	◎	(2025年度) 240人	総合教育課
活116	海外修学旅行を実施した高等学校の割合	(2020年度) 0% (2019年度) 32.6%	(2024年度) 高 16.0%	●	(2025年度) 40%	高校教育課
活117	富士山静岡空港を活用した海外への教育旅行助成件数	(2020年度) 0校	(2024年度) 3校	●	(2025年度) 16校	空港振興課
活118	J I C A 海外協力隊等に関する説明会等開催回数	(2017～2020年度) 79回 (2018～2019年度) 累計49回	(2022～2024年度) 累計51回	○	(2022～2025年度) 76回	地域外交課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
	活119	青年海外協力隊・日系社会青年ボランティアへ参加した教職員数	(2019年度) 小中 2人 高 1人 特 1人	(2025年度) 小中 2人 高 0人 特 0人	●	(毎年度) 小中 3人 高 1人 特 1人	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
	活120	グローバルハイスクール指定校数	(2020年度) 3校	(2024年度) 6校	◎	(2025年度) 延べ21校	高校教育課
	活121	A L Tによる授業を実施した高等学校の割合	(2020年度) 100%	(2024年度) 100%	○	(2025年度) 100%	高校教育課
	活122	外国語・外国語活動の授業に自信を持つ小学校教員の割合	(2021年度) 45%	(2025年度) 51.3%	●	(2025年度) 70%	義務教育課
	活123	中学校の英語の授業において発話の半分以上を英語で行っている教員の割合	(2019年度) 78%	(2024年度) —	—	(2025年度) 100%	義務教育課
	活124	地域を学ぶフィールドワークを実施した高等学校数	—	(2024年度) 76校	◎	(2025年度) 88校	高校教育課

(2) 優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

成37	自分の将来に対する夢や希望を持っている生徒の割合	(2020年度) 中 72.4% 高 74.7%	(2024年度) 中 67.1% 高 73.3%	基準値以下	(毎年度) 中 80% 高 90%	義務教育課 高校教育課
成38	自然科学やものづくりに関心があると答える児童生徒の割合	(2020年度) 小 75.6% 中 71.6% 高 56.1%	(2024年度) 小 77.7% 中 60.3% 高 46.4%	C	(2025年度) 小 80% 中 80% 高 75%	義務教育課
活125	未来を切り拓くDream授業参加者数	(2021年度) 30人	(2025年度) 27人	○	(毎年度) 30人	総合教育課
活126	日本の次世代リーダー養成塾への派遣高校生数	(2021年度) 10人	(2025年度) 15人	◎	(毎年度) 10人	総合教育課
活127	「わたしの主張」静岡県大会への参加者数	(2021年度) 12,300人	(2025年度) 9,391人	●	(毎年度) 13,000人	社会教育課
活128	コミュニティ・カレッジ修了者数	(2020年度) 1,138人	(2024年度) 1,377人	○	(2025年度) 1,440人	地域振興課
活129	青少年指導者の級位認定者数	(2019年度) 2,845人	(2024年度) 1,649人	●	(毎年度) 2,800人	社会教育課
活130	専門高等学校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	(2021年度) 276人	(2024年度) 201人	●	(毎年度) 300人	高校教育課
活131	国際数学・化学・生物・物理オリンピックへの出場者数	(2020年度) 301人	(2024年度) 321人	●	(毎年度) 500人	高校教育課
活132	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017～2020年度) 累計1,195人	(2022～2024年度) 1054人	○	(2022～2025年度) 累計1,400人	高校教育課
活133	消費者教育出前講座実施回数	(2020年度) 137回 (2019年度) 125回	(2024年度) 308回	◎	(毎年度) 260回	県民生活課
活134	消費者教育講師のフォローアップ研修受講者数	(2020年度) 139人	(2024年度) 338人	○	(毎年度) 300人	県民生活課
活135	ボランティア活動等の社会貢献（奉仕）活動を実施した学校の割合	(2020年度) 小 45.1% 中 56.5%	(2024年度) 小 52.5% 中 81.2%	●	(2025年度) 小 85% 中 95%	義務教育課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(3) 地域産業を担う人材の育成

成39	高等学校における就職支援コーディネーターによる面接相談・就職指導による就職内定率	(2020年度) 96.7%	(2024年度) 高 98.0%	C	(2025年度) 100%	高校教育課
活136	専門高等学校及び総合学科で高度技術者の招聘を実施した学校数	(2020年度) 27校	(2024年度) 26校	●	(2025年度) 41校	高校教育課
活137	専門高等学校で地域住民対象の体験講座等を実施した学校の割合	—	(2024年度) 84.6%	○	(2025年度) 100%	高校教育課
活138	離転職者訓練受講生の就職率	(2019年度) 72.4%	(2024年度) 71.8%	○	(2025年度) 80%以上	職業能力開発課
活139	企業と連携して実施する職業訓練件数	(2020年度) 8件	(2024年度) 11件	●	(2025年度) 15件	職業能力開発課
活140	しずおかジョブステーションの登録者進路決定率	(2020年度) 27.0%	(2024年度) 29.1%	●	(毎年度) 42.2%	労働雇用政策課
活141	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2024年度) 2025年11月 公表予定	—	(毎年度) 300人	農業ビジネス課
活142	森林技術者数	(2020年度) 536人	(2024年度) 528人	○	(毎年度) 500人	林業振興課
活143	漁業高等学園卒業後の漁業就業者数	(2020年度) 16人	(2024年度) 5人	●	(毎年度) 15人	水産振興課
活144	工科短期大学校等卒業生の就職率	(2020年度) 98.6%	(2024年度) 98.9%	○	(2025年度) 100%	職業能力開発課
活145	先端産業創出プロジェクト等における中核人材育成数（合計）	(2017～2020年度) 累計1,926人	(2022～2024年度) 4,374人	◎	(2022～2025年度) 累計2,504人	新産業集積課
活146	観光人材育成研修会参加者数	(2020年度) 累計10,618人	(2024年度) 累計18,580人	○	(2025年度) 累計20,000人	観光政策課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
(４) 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成							
成40		地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	(2020年度) — (2019年度) 58%	(2024年度) 53%	基準値以下	(2025年度) 100%	健康体育課
成41		自主防災組織による防災訓練・防災研修実施率	—	(2024年度) 97.7%	B	(毎年度) 100%	危機情報課
成42		交通人身事故の年間発生件数	(2020年) 20,667件	(2024年) 17,441件	B	(2025年) 15,000件以下	交通企画課
活147		児童生徒への防災意識の普及啓発に向けた出前講座の実施回数	(2020年度) 237回	(2024年度) 430回	◎	(毎年度) 360回	危機情報課
活148		次代の地域防災を担うジュニア防災士の養成数	(2020年度) 11,048人	(2024年度) 30,271人	○	(毎年度) 30,000人	危機情報課
活149		地域防災力強化人材育成研修修了者数	(2017～2020年度) 累計24,230人	(2024年度) 32,307	○	(毎年度) 32,500人	危機情報課
活150		静岡県地震防災センター利用者数	(2020年度) 17,940人	(2024年度) 40,348人	●	(毎年度) 60,000人	危機情報課
活151		市町の防災体制強化に関する講習会等の実施市町数	(2020年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町	○	(毎年度) 35市町 (全市町)	河川企画課
活152		土砂災害出前講座開催回数	(2018～2021年度) 計40回	(2025年度) 2024年10月時点 計46回	○	(2022～2025年度) 計50回	砂防課
活153		県立及び市町立学校・園の「防災教育推進のための連絡会議」の実施率	(2020年度) 71%	(2024年度) 94%	○	(2025年度) 100%	健康体育課
活154		交通事故犠牲者パネル展示等開催回数	(2020年度) 9回 (2019年度) 13回	(2024年度) 13回	○	(毎年度) 12回	くらし交通安全課
活155		小・中・高校生に対する交通安全教室実施回数	(2018～2020年度) 平均 3,056回	(2024年) 3,423回	○	(毎年) 3,000回以上	交通企画課
活156		自動車運転者を対象とした交通安全教室の開催回数	(2018～2020年) 平均 1,507回	(2024年) 1,231回	●	(毎年) 1,500回以上	交通企画課
活157		高齢者対象の参加体験型交通安全講習会開催回数	(2020年度) 14回 (2019年度) 21回	(2024年度) 19回	○	(毎年度) 18回	くらし交通安全課
活158		S N Sに起因する子どもの性被害防止に向けた非行防止教室の開催回数	(2016～2020年) 平均956回	(2024年) 1,271回	◎	(毎年) 1,100回	人身安全少年課
活159		防犯まちづくり講座受講者数	(2020年度) 197人	(2024年度) 248人	◎	(毎年度) 210人	くらし交通安全課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

(5) 環境保全と経済活動の両立を支える人材の育成

成43	環境保全活動を実施している若者世代の割合	(2021年度) 77.4%	(2024年度) 77.7%	B	(2025年度) 78%	環境政策課
活160	県がSNS、動画を活用して環境教育に関する情報発信を行った回数	(2020年度) 34回	(2024年度) 82回	◎	(毎年度) 40回	環境政策課
活161	森林環境教育指導者育成人数(養成講座修了者数)	(2020年度) 累計51人	(2024年度) 累計140人	○	(2025年度) 累計150人	環境ふれあい課
活162	ふじのくにCOOLチャレンジ「クールポ」アクション数	(2020年度) 159,518回	(2024年度) 1,858,018回	◎	(2025年度) 1,200,000回	環境政策課
活163	自然ふれあい施設における自然体験プログラム実施回数	(2017~2019年度) 平均182回 (2019年度) 216回	(2024年度) 178回	○	(毎年度) 180回	環境ふれあい課
活164	森づくり県民大作戦参加者数	(2020年度) 11,898人 (2019年度) 28,149人	(2024年度) 22,760人	○	(2025年度) 28,000人	環境ふれあい課
活165	水の出前講座実施回数	(2020年度) 140回	(2024年度) 162回	◎	(毎年度) 140回	水資源課
活166	海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の清掃活動の延べ参加者数	(2020年度) 180,000人	(2024年度) 520,000人	○	(毎年度) 500,000人	廃棄物リサイクル課

政策体系	通し番号	指標名	基準値	2025評価		目標値	担当課
					評価区分		

2 - 3 高等教育の充実

(1) 高等教育機能の強化

成44	静岡県立大学、静岡文化芸術大学、静岡社会健康医学大学院大学の中期目標・中期計画の進捗状況	(2020年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 —	(2024年度) 県立大 — 文芸大 —	—	(毎年度) 県立大 100% 文芸大 100% 大学院大学 100%	総合教育課
成45	農林環境専門職大学の自己点検・評価において評価事項に適合している項目の割合	(2020年度) 100%	(2025年度) 100%	目標値以上	(毎年度) 100%	農業ビジネス課
成46	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等による地域課題解決提案数	(2017～2020年度) 累計101件	(2022～2024年度) 累計84件	B	(2022～2025年度) 累計100件	総合教育課
活167	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して地域課題解決に取り組む学生団体数	(2017～2020年度) 累計111団体	(2022～2024年度) 累計88団体	○	(2022～2025年度) 累計116団体	総合教育課

2
-

(1) 全世代に対する学びの機会の充実

成47	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」ユーザー数	(2020年度) 16,355人	(2024年度) 38,789人	目標値以上	(毎年度) 20,000人	社会教育課
成48	県内公立図書館の県民1人あたり年間貸出数	(2020年度) 5.1点	(2024年度) 5.3	C	(2025年度) 6点	新図書館整備課
活168	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2020年度) 3,565回	(2024年度) 5,320回	○	(2025年度) 6,000回	社会教育課
活169	しずおか県民カレッジ連携講座数	(2020年度) 7,791回	(2024年度) 14,285回	●	(毎年度) 25,000回	社会教育課
活170	ゆうゆうポイントラリーで認定証を授与した児童生徒数	(2019年度) 216人	(2024年度) 27人	●	(毎年度) 250人	社会教育課
活171	静岡県生涯学習情報発信システム「まなぼっと」情報発信総数	(2020年度) 8,721回	(2024年度) 16,310回	●	(毎年度) 26,000回	社会教育課
活172	県立中央図書館等が所蔵する貴重書・地域資料をデジタル化したふじのくにアーカイブの提供資料数	(2020年度) 15,470点	(2024年度) 17,904点	◎	(2025年度) 17,500点	新図書館整備課
活173	県立中央図書館の図書等をインターネット予約により市町立図書館等で受領するサービス利用者数	(2020年度) 1,953人	(2024年度) 3,009人	◎	(毎年度) 2,100人	新図書館整備課
活174	県民の公立図書館利用登録率	(2020年度) 49.3%	(2024年度) 51.5%	○	(2025年度) 52%	新図書館整備課

(2) 誰もがともに学ぶことのできる機会の充実

成49	障害のある人とない人がともに参加できる体制が整った講座を実施している公民館・生涯学習施設の割合	—	(2024年度) 43.5%	目標値以上	(2025年度) 30%	社会教育課
活175	市町担当者を対象にした障害者の生涯学習推進研修の参加市町数	—	(2024年度) 23市町	●	(毎年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

政策 体系	通し 番号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課

3-1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

成50	県総合教育会議開催回数	(2020年度) 4回	(2024年度) 3回	C	(毎年度) 4回	総合教育課
活176	地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2020年度) 4回	※※ —	—	(毎年度) 4回	総合教育課
活177	県教育振興基本計画推進委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2024年度) 1回	○	(毎年度) 1回以上	総合教育課
活178	Eジャーナルしずおか発行回数	(2020年度) 12回	(2024年度) 22回	◎	(毎年度) 12回	教育政策課
活179	移動教育委員会開催回数	(2020年度) 1回	(2024年度) 6回	◎	(毎年度) 5回	教育政策課

※※活176「地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数」について、2024年度に実践委員会は廃止となったため実績値なし

(2) 市町と連携した教育行政の推進

成51	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2021年度) 35市町 (全市町)	(2024年度) 35市町 (全市町)	目標値以上	(毎年度) 35市町 (全市町)	教育政策課
活180	市町教育長会議等の開催回数	(2021年度) 15回	(2024年度) 15回	○	(毎年度) 15回	教育政策課

3-2 地域ぐるみの教育の推進

(1) 学校・家庭・地域の連携推進

成52	学校の課題解決や魅力の向上、地域のニーズへの対応に向け、地域の人々が参画し協議する場がある割合	(2020年度) 小 97.2% 中 92.9% 高 83.3% 特 94.6%	(2024年度) 小 98.3% 中 99.4% 高 99.1% 特 100%	B	(2025年度) 小 100% 中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
成53	コミュニティ・スクールを導入した学校の割合	(2020年度) 小中 34.2% 高 11.1% 特 8.1%	(2024年度) 小中 85.2% 高 76.1% 特 100%	B	(2025年度) 小中 100% 高 100% 特 100%	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課
活181	小・中学校における地域学校協働本部の整備率	(2020年度) 63.0%	(2024年度) 84.7%	○	(2025年度) 85%	社会教育課
活182	地域学校協働活動推進員養成講座修了者数	(2020年度) 41人	(2024年度) 41人	●	(毎年度) 50人	社会教育課
活183	学校・家庭・地域の連携推進研修会参加者数	(2020年度) 137人	(2024年度) 142人	○	(毎年度) 150人	社会教育課
活184	しずおか寺子屋実施市町数	(2020年度) 9市町	(2024年度) 5市町	●	(2025年度) 33市町 (政令市を除く全市町)	社会教育課
活185	放課後子供教室実施関係学校数	(2020年度) 216校	(2024年度) 323校	○	(2025年度) 400校	社会教育課
活186	放課後子供教室等安全管理研修会参加者数	(2020年度) 27人	(2024年度) 43人	●	(毎年度) 60人	社会教育課
活187	放課後児童クラブ受入児童数	(2020年度) 32,733人	(2024年度) 37,141人	●	(2024年度) 41,401人	こども未来課
活188	全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	(2020年度) 70.3%	(2024年度) 2026年1月 公表予定	—	(2025年度) 100%	こども未来課
活189	放課後児童支援員の養成者数	(2020年度) 269人	(2024年度) 457人	◎	(毎年度) 330人	こども未来課
活190	しずおか棚田・里地くらぶ等による棚田保全活動の参加者数	(2020年度) 982人	(2024年度) 1,206人	◎	(毎年度) 1,000人	農地保全課

政策 体系	測 し 番 号	指標名	基準値	2025評価	評価区分	目標値	担当課
----------	------------------	-----	-----	--------	------	-----	-----

(2) 家庭や地域における教育力の向上

成54	「有徳の人」としての行動ができていると思う人の割合	(2021年度) 44.6%	—	—	(毎年度) 45%以上	総合教育課
活191	家庭教育基礎講座・フォローアップ研修受講者数	(2020年度) 130人	(2024年度) 85人	●	(毎年度) 230人	社会教育課
活192	企業内家庭教育講座開催企業数	(2020年度) 7社	(2024年度) 13社	●	(2025年度) 40社	社会教育課
活193	保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校の割合	(2020年度) 73%	(2024年度) 82.7%	○	(毎年度) 90%	社会教育課
活194	専門家の参画や福祉部局等と連携した家庭教育支援チームの強化に取り組む市町数	(2021年度) 4市町	(2024年度) 11市町	●	(2025年度) 20市町	社会教育課
活195	人づくり地域懇談会参加者数	(2020年度) 11,087人 (2019年度) 20,046人	(2024年度) 23,328人	◎	(毎年度) 20,000人	総合教育課
活196	野外教育スタッフ登録者数	(2021年度) 82人	(2024年度) 96人	○	(毎年度) 90人	社会教育課
活197	青少年ピアカウンセラー認定者数	(2021年度) 10人	(2025年度) 実施なし	—	(毎年度) 30人	社会教育課
活198	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	(2020年度) 82.9%	(2024年度) 100%(35市町)	○	(毎年度) 100%	社会教育課

※※成54「『有徳の人』としての行動ができていると思う人の割合」について、県調査における設問の一部変更により該当データなし。

こども・若者意見等にかかる次期教育振興基本計画案への反映について

(静岡県企画部総合教育課)

1 要 旨

次期教育振興基本計画の策定に、第1回推進委員会及び第1回総合教育会議での意見、こども・若者の意見を反映させ、計画案の修正を行う。

2 第1回推進委員会及び第1回総合教育会議における意見への対応（別紙1）

○各委員からの御意見 計 25 件

種別	件数
御意見を踏まえて修正する	7
御意見の趣旨を踏まえて取り組む	16
その他（質問等）	2
計	25

3 こども・若者の意見の反映（別紙2）

○「こえのもりしずおか」に投稿された御意見、ワークショップで聴取した御意見を分析し、こども・若者が関心のある内容として関連する小柱ページに記載する。

・こえのもりしずおか意見数：725 件

・ワークショップ参加人数：特別支援学校生徒、外国ルーツの児童・生徒 59 人
(7 校 1 団体)

4 今後のスケジュール

時 期	内 容
11 月上旬	県教育振興基本計画推進本部（評価書案、次期計画修正案） ※書面開催
11月中旬	県教育振興基本計画推進委員会（評価書案、次期計画修正案） ※書面開催
12 月 15 日	県議会 12 月定例会常任委員会（総務委員会・文教警察委員会） に報告
12 月中旬	パブリックコメント実施
1 月下旬	県教育振興基本計画推進本部（評価書最終まとめ、次期計画修正案） ※書面開催
2 月12日	県総合教育会議に報告
2 月24日～	県議会 2 月定例会に報告
3 月中	県教育振興基本計画推進本部（次期計画最終決定） ⇒県ホームページで公表

修正案

**静岡県教育振興基本計画
2025→2028**

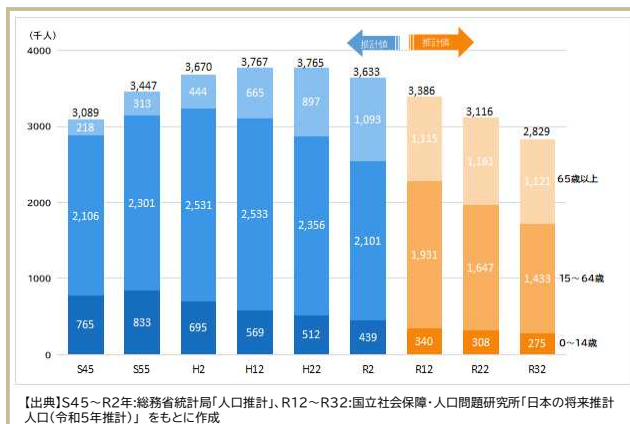


本県の現状・課題・今後の方向性

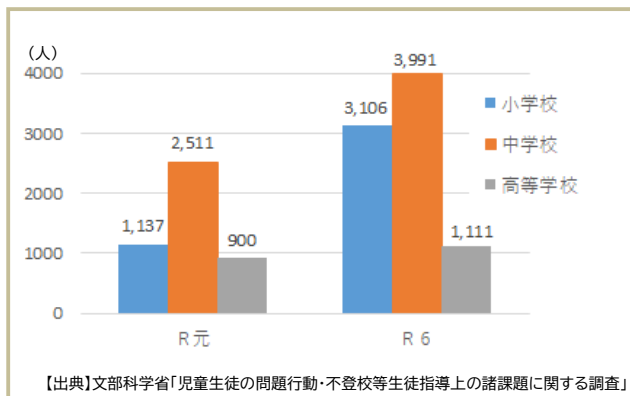
本県では、2022(令和4)年3月に「静岡県教育振興基本計画2022→2025」を策定し、教育行政を推進してきました。この間、社会は、人口減少や少子高齢化、AI技術の進展、コロナ禍や世界情勢の不安定化等、予測困難な時代を迎えています。本県が直面する課題を解決し、持続的な発展につなげていくためには、自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力を持ち、未来を切り拓いていくことのできる多様な人材を育てていくことが重要です。

現状

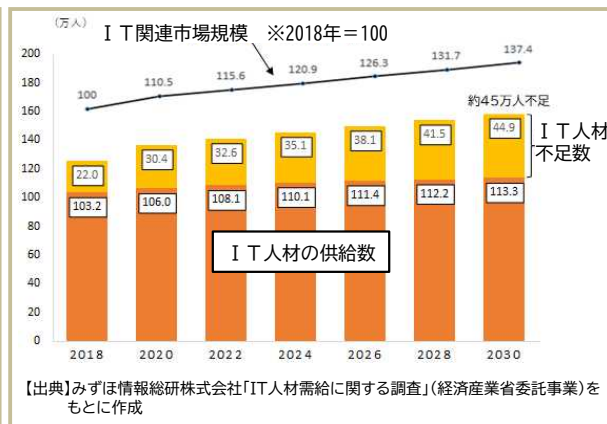
<本県の将来推計人口>



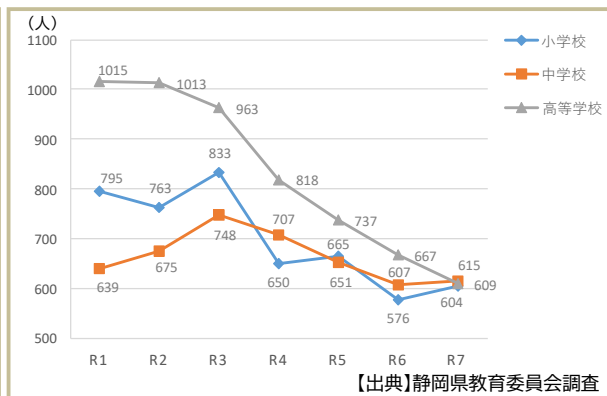
<本県の不登校児童数推移(小中高校)>



<IT人材需給の推計>



<本県の公立小中高教員採用試験志願者数推移(人)>



課題

予測困難な時代、求められる人材の変化

今後の方向性

・新しいことに貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力の育成が必要
⇒Ⅰ 未来を創造する力を育む教育の推進

支援を要するこども・若者の増加

・個々の実情やニーズに沿った多面的・総合的な支援が必要
⇒Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

教育課題の多様化、複雑化

・地域、家庭、企業等との連携による学びの充実が必要
⇒Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

教育の質向上のための環境整備

・時代や状況に応じて学びの基盤の变革が必要
⇒Ⅳ 学びを支える基盤づくり

静岡県教育振興基本計画の体系

本県では、2025(令和7)年3月に策定した「静岡県教育大綱」において、国の第四次教育振興基本計画を参酌し、本県教育の基本理念として「未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現」を掲げるとともに、基本理念の実現に向けた4つの取組方針を定めました。
新たな静岡県教育振興基本計画においては、この4つの取組方針を計画の柱とし、その達成に向け重点的に取り組むべき11の施策を示しました。

静岡県総合計画「幸福度日本一の静岡県」

Ⅱ-1-1 こどもまんなか社会の実現

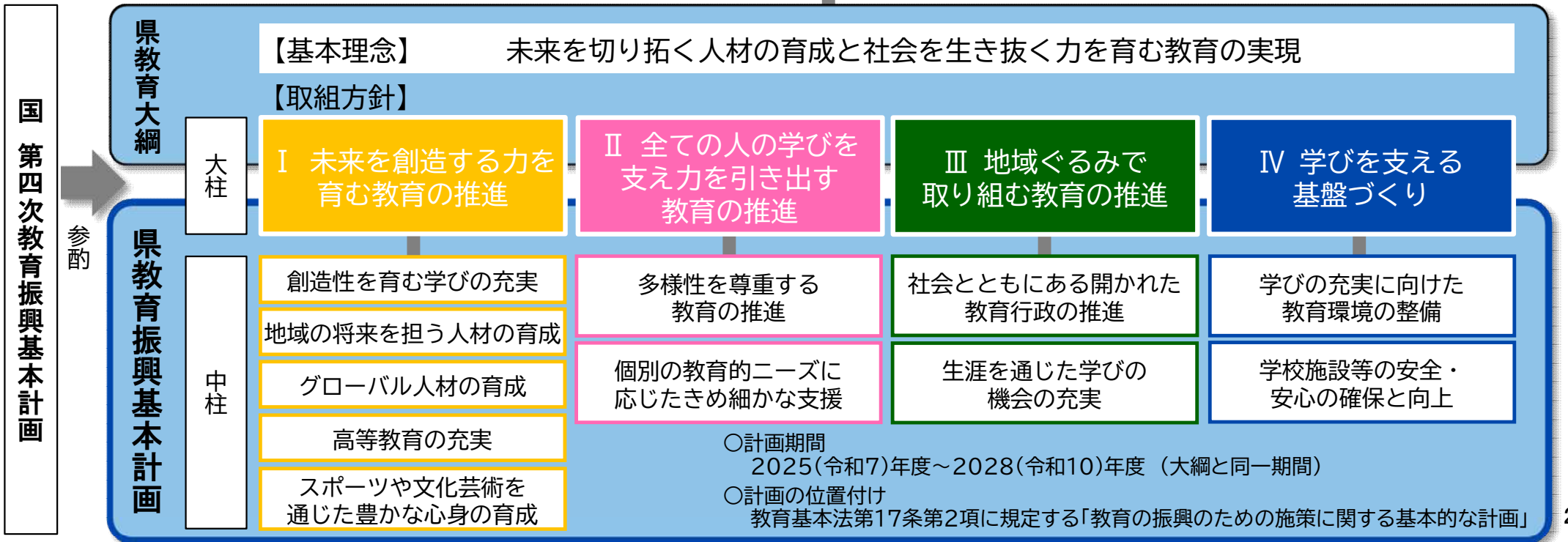
Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現

Ⅱ-1-3 教育環境の充実

Ⅱ-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現

Ⅱ-3-3 スポーツの振興

Ⅱ-3-4 文化・芸術の振興



計画評価・進捗管理

4つの取組方針・各施策や個別取組

○それぞれの取組方針の成果を測る指標として、総合計画の関連する政策の成果指標を設定し、総合計画と有機的に連携させることにより、教育政策体系を一体的かつ整合的に整理し、県民幸福度の向上に向け、実効性の高い取組を推進します。
○また、小柱単位で個別の取組に即した詳細な指標を設定し、計画の進捗を管理します。

【総合計画の指標】

政策体系	指標名
Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現	自分の将来に対する夢や希望を持っている児童生徒の割合
	話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができている児童生徒の割合
	就学の働きかけの対象となる外国人児童生徒の数
Ⅱ-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現	やさしい日本語が使えると答えた日本人の割合
Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現	高等教育機関から海外への留学生数
	外国人留学生数
Ⅱ-3-3 スポーツの振興	する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しんだ県民の割合
Ⅱ-3-4 文化・芸術の振興	1年間に文化・芸術に関わる活動を行った人の割合
Ⅱ-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合
Ⅱ-3-1 誰もが尊重し合える共生社会の実現	固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合
	性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数
Ⅱ-1-2 未来を切り拓く力を育む教育の実現	相談できる人がいると答える児童生徒の割合
Ⅱ-1-1 こどもまんなか社会の実現	大人や社会が自分の意見を聴いてくれていると思うこども・若者の割合
Ⅱ-1-3 教育環境の充実	「地域のこどもをはぐくむ活動」に参加したと回答する人の割合
	「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合

【教育振興基本計画】

総合計画の指標を大柱の指標に設定

<大柱>

<中柱>

I 未来を創造する力を育む教育の推進

- 1 創造性を育む教育の充実
- 2 地域の将来を担う人材の育成
- 3 グローバル人材の育成
- 4 高等教育の充実
- 5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成

II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

- 1 多様性を尊重する教育の推進
- 2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

III 地域ぐるみで取り組む教育の推進

- 1 社会とともにある開かれた教育行政の推進
- 2 生涯を通じた学びの機会の充実

IV 学びを支える基盤づくり

- 1 学びの充実に向けた教育環境の整備
- 2 学校施設等の安全・安心の確保と向上

小柱ごとに指標を設定（22本）

計画評価・進捗管理

本県のウェルビーイング向上に向けた施策の検討

- これまでの計画では、主に客観指標を用いて各取組の進捗とその評価を行いながら、進捗管理や取組の充実を図ってきました。しかし客観指標だけでは、本県の教育施策が県民にどのように捉えられ、どんな影響を及ぼしているのかを把握することが難しいという課題がありました。
- 本計画からは、「ウェルビーイング」の視点を取り入れ、幸福度に関する県民意識調査における教育関連の主観指標を含めたウェルビーイング指標を分析して、本県教育施策が幸福実感に対してどの程度貢献しているのか把握します。

本県の教育施策が県民のウェルビーイングの向上にどう影響するのかを、幸福度に関する県民意識調査における教育関連指標等により分析・検討

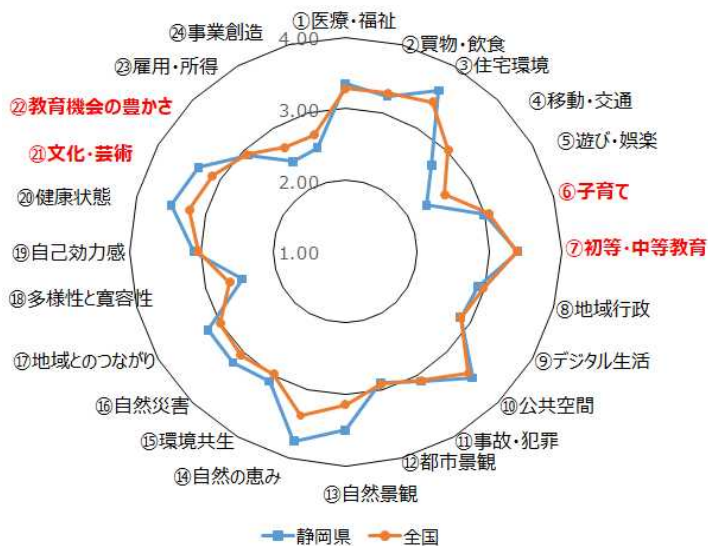


県民意識を踏まえ、各施策をさらに充実・強化

主観（ウェルビーイング）指標【県民幸福度調査】

幸福度に関する県民意識調査により県民の幸福実感の変化を追い、施策の有効性を検証します。翌年度の取組方針や施策に反映していきます。

分野別実感（5段階で回答）



医療・福祉	買物・飲食	住宅環境	移動・交通	遊び・娯楽	子育て	初等・中等教育	地域行政
3.35	3.25	3.6	2.7	2.3	3.0	3.4	2.9
デジタル生活	公共空間	事故・犯罪	都市景観	自然景観	自然の恵み	環境共生	自然災害
2.85	3.5	3.1	2.9	3.5	3.75	3.1	3.2
地域とのつながり	多様性と寛容性	自己効力感	健康状態	文化・芸術	教育機会の豊かさ	雇用・所得	事業創造
3.2	2.48	3.1	3.5	3.35	2.9	2.45	2.5

I 未来を創造する力を育む教育の推進

目指す姿

○自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力とともに、時代の先を読みつつ、新しいことに貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力を育む教育を推進します。

○グローバルな視点と郷土に対する愛情を持って静岡県に貢献する人を育てます。

成果を測る指標(総合計画の指標)

指標名	現状値	目標値
自分の将来に対する夢や希望を持っている児童生徒の割合	(R6年度) 中 67.1% 高 73.4%	(R10年度) 中 80.0% 高 80.0%
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり広げたりすることができる児童生徒の割合	(R6年度) 小 86.6% 中 88.2%	(毎年度) 小 90.0% 中 90.0%
就学の働きかけの対象となる外国人のこどもの数	(R6年度) 70人	(R10年度) 35人
やさしい日本語が使えると答えた日本人の割合	(R6年度) 31.4%	(R10年度) 40.0%
高等教育機関から海外への留学生数	(R6年度) 587人	(R10年度) 1,100人
外国人留学生数	(R6年度) 4,989人	(R10年度) 5,500人
する、みる、支えるのいずれかの形でスポーツに親しむ県民の割合	(R2～R5年度) 88.3%	(R7～R10年度) 93.0%
1年間に文化・芸術に関わる活動を行った人の割合	(R6年度) 17.1%	(R10年度) 25.0%

推進する取組の方針

1 創造性を育む学びの充実

①個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

②乳幼児の教育・保育の充実

③優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

④高等学校の魅力化・特色化

⑤活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実

2 地域の将来を担う人材の育成

①キャリア形成能力を育む教育の推進

②専門的職業人材の育成

3 グローバル人材の育成

①国際的な学びと地域学の推進

4 高等教育の充実

①高等教育機能の強化、大学間・産学官連携の推進

5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成

①スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

②文化芸術活動の活性化、地域資源の活用と未来への継承

I 未来を創造する力を育む教育の推進

1 創造性を育む学びの充実

【取組の方向性】

- 一人ひとりが持つ能力を伸ばし、自ら課題を的確に捉え、他者との協働による課題解決を通じて、学びに向かう力・人間性を育みます。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 友達との関わりが大切だと思います。
- ・ 自分の意見を持ち、伝える力が大切だと思います。

画像

(画像名)

①個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化

○35人学級、教科担任制の導入促進

- ・小中学校全学年での35人学級編制の推進
- ・小学校中学年及び高学年における教科担任制の推進

○探究的な学びの深化

- ・探究コンソーシアムを核とした県全域での探究的な学びの推進

○自己有用感やレジリエンス等を育む非認知能力の育成

- ・非認知能力の指導手法・指標の開発
- ・社会性等を育む「人間関係づくりプログラム」の推進

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
探究コンソーシアムを核とした探究学習の推進	全地区でのコンソーシアムの構築				
	各校における探究活動の深化				

I 未来を創造する力を育む教育の推進

1 創造性を育む学びの充実

【取組の方向性】

- こどもの発達や学びの連続性を保障するため、幼児教育と小学校教育を円滑に接続する取組を推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

画像

(画像名)

②乳幼児の教育・保育の充実

○幼保小の円滑な接続の推進、架け橋期の教育・保育の充実

- ・県版架け橋期のカリキュラム作成の手引き
- ・市町架け橋期のコーディネーター等育成研修
- ・「小1ギャップ」解消に向けた支援員の配置

○幼児教育に関わる教職員の専門性の向上

- ・リーダー的役割を担う職員に対する保育士等キャリアアップ研修

○私立幼稚園の自主性、独自性を活かした取組支援

- ・私立幼稚園の自主性・独自性を活かした魅力ある幼稚園づくりの支援
- ・私立幼稚園の自主性・独自性を活かした教員の資質向上等の取組の支援

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
架け橋期のカリキュラムを作成した市町数	8市町	10市町	20市町	30市町	35市町

I 未来を創造する力を育む教育の推進

1 創造性を育む学びの充実

【取組の方向性】

- AI等を主体的に活用できる高度デジタル人材や、新たな価値や発想を生み出すイノベティブな思考を持った人材を育成します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 自分が「こんな人が周りにいて欲しい」と思う人になることです。自分がやって欲しいことは、きっと周りの人にとってもプラスの影響を与えられると思います。

画像

(画像名)

③優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実

○高度デジタル人材の育成、アントレプレナーシップ教育の充実

- ・プログラミング的思考力や情報活用能力の育成
- ・大学や企業等との連携による起業家プログラムの実施
- ・アントレプレナーシップ育成プログラム「FuJI」の実施

○教科横断的なSTEAM教育・理数教育の推進

- ・大学、研究施設との連携による研修や研究体験の充実
- ・高校生による小中学生向けの科学教室の実施

○挑戦し続ける力やリーダーシップ等の育成

- ・未来を切り拓くDream授業の実施
- ・地域活動を牽引するリーダー等の養成

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
高度デジタル人材や成長分野を支える人材の育成	DXハイスクールへの指定				
	ICTを活用した学校設定科目の研究と開設			他校への展開	

I 未来を創造する力を育む教育の推進

1 創造性を育む学びの充実

【取組の方向性】

- 社会の変化や児童生徒、保護者、地域社会の多様なニーズに応える学校づくりを推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 高校生は、一番学ぶ時期だと思っています。今、大変なことがあっても、乗り越えて成長したいです。

画像

(画像名)

④高等学校の魅力化・特色化

○県立高校の在り方の検討と具現化

- ・ 地域の意見を踏まえたグランドデザインの策定と具現化の推進
- ・ 小規模校等におけるICTを活用した生徒の多様な学びの機会の確保

○行きたい学校づくりの推進

- ・ 主体的に課題に取り組める多様な学習内容やカリキュラム等の開発と導入
- ・ 大学の学部や学科との連続性のある新たなコース等の設置に向けた検討

○私立学校の自主性・独自性を活かした取組支援

- ・ 私立学校の自主性・独自性を活かした取組への支援による特色ある教育内容の充実

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
県立高校の在り方の検討と具現化	地域協議会の開催、グランドデザインの策定				
	グランドデザインの具現化				

I 未来を創造する力を育む教育の推進

1 創造性を育む学びの充実

【取組の方向性】

- 多文化共生社会を形成するため、外国ルーツの県民への日本語支援や生活環境の整備の充実を図ります。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 日本語が分からない生徒には通訳が必要だと思います。
- ・ 日本語がわからず寂しい思いをすることがあるため、サポートが必要だと思います。

画像

(画像名)

⑤活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実

○外国人県民の未来を拓く日本語教育

- ・ 希望する教育や就業の実現に向けた日本語教育支援
- ・ 外国人が地域の一員として活躍するために市町が行う日本語教育への支援

○外国人県民の生活環境の充実

- ・ 乳幼児から高齢者までのライフステージに応じた支援
- ・ 危機管理体制の強化

○多文化共生県の実現に向けた機運醸成

- ・ インターカルチュラルの機運醸成
- ・ 外国人県民と日本人県民の相互理解と交流の推進

○外国ルーツの児童生徒への日本語支援・キャリア形成支援・就学促進

- ・ 外国人県民のこどもの就学促進
- ・ 通訳の派遣による日本語が不自由な保護者、生徒等への支援

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
希望する教育や就業の実現に向けた日本語教育支援		外国人のこどもの日本語指導の実施、学校におけるやさしい日本語活用促進			
		日本語教育人材や教材の提供		留学生や被用者への日本語教育支援	

I 未来を創造する力を育む教育の推進

2 地域の将来を担う人材の育成

【取組の方向性】

- 生涯にわたる多様なキャリア形成に必要な能力や態度を育み、失敗を恐れずチャレンジを続けながら希望する進路を実現できる力を育みます。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・実習や体験ができることが大切だと思います。
- ・将来どのように役立つかを授業で教えてくれるといいと思います。

画像

(画像名)

① キャリア形成能力を育む教育の推進

○切れ目のないキャリア教育の推進

- ・キャリアパスポートの活用等による体系的・系統的なキャリア教育の充実
- ・経済団体、就業支援機関、大学等と連携したキャリア教育の推進

○企業等との連携による職場見学・職場体験等の促進

- ・現場見学会等の開催
- ・「夏休み親子教室」等の体験イベントの実施

○生徒に適した職業のマッチング推進

- ・就職コーディネーターによる就職希望者への支援

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	小97.3% 中96.4%	100%	100%	100%	100%

I 未来を創造する力を育む教育の推進

2 地域の将来を担う人材の育成

【取組の方向性】

- 社会の変化に柔軟に対応できる能力と、産業界で必要となる高度な知識・技能を有する専門的職業人を育成します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ つきたい仕事に必要な力を身につけることができるサポートが大切だと思います。

画像

(画像名)

②専門的職業人材の育成

○産業教育の在り方の検討

- ・ 静岡県産業教育審議会における次代に対応した産業教育の在り方の検討と具現化

○大学や企業等との連携

- ・ 静岡型マイスター・ハイスクールによる理工系人材の育成
- ・ 高校生による大学等での研究体験への参加

○高度な専門知識を備えた職業人材の育成

- ・ 高度技術者等の招聘や企業での技術指導の充実
- ・ 若い技能者の技能向上を図る「静岡県ものづくり競技大会」の開催

○県内産業を支える多様な人材の育成

- ・ ものづくりやプログラミングを学ぶ「WAZAチャレンジ教室」や「デジチャレンジ教室」の開催

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
静岡県産業教育審議会による答申の具現化	審議会の開催		答申の具体的方策の具現		

I 未来を創造する力を育む教育の推進

3 グローバル人材の育成

【取組の方向性】

- グローバルな感覚や視野を持ち、地域社会の創造、発展に貢献できる人材を育成します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 日本語や英語だけでなく、さまざまな言語を学ぶ機会が必要だと思います。

画像

(画像名)

①国際的な学びと地域学の推進

○国内外での国際交流や留学の促進

- ・ グローバル人材育成基金を活用した国際交流や留学の促進
- ・ 外国人留学生の受入れ促進

○地域学の推進

- ・ 地域の歴史や文化を知り、郷土のよさを実感できる学習機会の充実

○国際バカロレア(IB)教育の導入

- ・ IB教育によるグローバル教育と探究学習の充実

○外国語教育の充実

- ・ 生徒の外国語を学ぶ意欲や技能の向上を図るための教員・ALT研修の充実

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
外国人留学生数	4,989人	5,000人	5,170人	5,340人	5,500人

I 未来を創造する力を育む教育の推進

4 高等教育の充実

【取組の方向性】

- 社会の第一線で活躍する多様な人材を育成するため、高等教育機関の教育・研究機能の充実とその成果の地域還元を図ります。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ やりたい研究ができる大学に行きたいです。

画像

(画像名)

①高等教育機能の強化、大学間・産学官連携の推進

- 公立大学法人の教育・研究活動の支援
 - ・ 運営費交付金等の交付、業務評価等による法人の運営支援
- 専門知識を持つ農業人材の育成
 - ・ 農林環境専門職大学の管理・運営
- 産学官連携の強化による地域の課題を解決する取組の充実
 - ・ ふじのくに地域・大学コンソーシアム等の取組への支援

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画達成に向けた支援	【静岡県立大学】 第3期(R1～R6) 中期目標期間評価	【静岡文化芸術大学】 第3期(R4～R9) 中期目標見込み評価	【静岡文化芸術大学】 第4期(R10～R15) 中期目標策定	【静岡文化芸術大学】 第3期(R4～R9) 中期目標期間評価	

I 未来を創造する力を育む教育の推進

5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成

【取組の方向性】

- スポーツを通じて県民が国内外の様々な地域や幅広い世代間との交流機会を創出し、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 運動がいっぱいできる環境があると思います。
- ・ 部活ができる環境が必要だと思います。

画像

(画像名)

①スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進

- 県民のスポーツへの参加機会の充実
 - ・ 市町等の企画する教室、イベント等へのレクリエーション指導者の派遣
- アスリートや指導者の育成
 - ・ 支援選手の強化活動にかかる自己負担経費の補助
- 体力向上の取組、部活動の地域展開等への支援
 - ・ 中学校における部活動の段階的な地域展開等に向けた支援
- 健康教育の充実
 - ・ 学校におけるがん教育の手引の活用推進
- 学校・家庭・地域と連携した食育の推進
 - ・ ふるさと給食週間等による学校給食における地産地消の推進

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.1%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%

I 未来を創造する力を育む教育の推進

5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成

【取組の方向性】

○ 本県の文化の国内外への発信
や県民が気軽に文化に触れる
機会の創出等により豊かな感
性を育てるとともに、文化を
生かした魅力ある地域づくり
を推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

・ 将来の夢としてアーティスト
にも興味があるので、音楽や
美術の授業が充実したらいい
と思います。



(画像名)

②文化芸術活動の活性化、地域資源の活用と未来への継承

- 文化芸術に触れられる機会の拡充
 - ・県内各地で文化芸術に触れられる機会の拡充
- 県内の食文化の魅力発信
 - ・ガストロノミーツーリズムコンテンツ造成支援
- 外部指導者の活用による文化活動の充実
 - ・部活動外部指導者の派遣
- 世界文化遺産等の文化財の保存管理と価値発信
 - ・富士山世界遺産センターを中心とした富士山の保存管理と価値発信

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
こどもを対象とした文化事業参加者数	62,476人	64, 000人	66,000人	68,000人	70,000人

Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

目指す姿

○個々の実情やニーズに沿った多面的・総合的な支援を実施することで全ての人の可能性を引き出すとともに、社会を生き抜く力を育む教育を推進します。

○多様性を尊重し、個に応じて誰もが社会の担い手として活躍できる社会を目指します。

成果を測る指標(総合計画の指標)		
指標名	現状値	目標値
「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合	(R6年度) 30.4%	(R10年度) 50.0%
固定的な性別役割分担意識にとらわれない人の割合	(R6年度) 69.8%	(R10年度) 80.0%
性の多様性理解等促進に関する施策を実施した市町の数	(R6年度) 22市町	(R10年度) 35市町
相談できる人がいると答える児童生徒の割合	(R6年度)	(毎年度)
	小 95.7% 中 93.2%	小 100% 中 100%

推進する取組の方針

1 多様性を尊重する教育の推進

①人権教育の推進と人権意識の醸成

2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

①一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援

②こどもや保護者への経済的負担軽減

③特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

1 多様性を尊重する教育の推進

【取組の方向性】

- 多様な個性や感性を尊重し、自他を大切にすることを育むとともに、異なる文化や生活環境への相互理解を促進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 自分の個性が認められる環境が大切だと思います。
- ・ 相互理解が大切だと思います。
- ・ いじめや差別をなくすことが必要だと思います。



(画像名)

①人権教育の推進と人権意識の醸成

○人権を尊重する教育の推進

- ・ 家庭や学校、地域社会等における人権教育・啓発の実施
- ・ 各学校における人権教育の全体計画及び年間指導計画の作成・見直しとその支援

○人権意識醸成の推進

- ・ こどもをめぐる人権問題やこどもの権利条約の周知、啓発
- ・ 男女共同参画週間等の啓発事業

○いじめの未然防止と早期対応

- ・ 児童生徒に対するいじめ予防授業と学校法律相談の実施
- ・ 家庭における情報モラル教育の推進
- ・ 警察や心理・福祉の専門家等の各機関・団体との連携

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
人権啓発講座等の参加者数	累計 650,389人	累計 675,389人	累計 700,000人	累計 725,000人	累計 750,000人

II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

【取組の方向性】

○ 一人ひとりの状況や教育的ニーズに応じたきめ細やかな支援により、全ての人の可能性を伸ばす教育を推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 自分の意見を理解してくれる人がいることが大切だと思います。
- ・ 困ったときに相談できる環境が必要だと思います。



(画像名)

①一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援

○不登校児童生徒等への多様な学びの提供

- ・ 不登校の未然防止、早期発見・支援の充実
- ・ 市町の校内教育支援センター設置促進
- ・ 市町の「学びの多様化学校」の設置促進
- ・ フリースクール等との連携

○相談支援体制の強化

- ・ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談・支援体制の充実
- ・ 課題を抱えるこども・若者及びその家族を支援するための合同相談会開催

○こどもの居場所づくり支援

- ・ 悩みや課題を早期発見・解決し、不登校等の未然防止につなげる居場所づくり

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
相談できる人がいると答える児童生徒の割合	小 95.7% 中 93.2%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%

Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

【取組の方向性】

○ 全てのこどもが生まれ育った環境や経済的理由に左右されず教育を受けられるようにするため、こどもや保護者に対する支援の充実を図ります。

こども・若者・県民の“こえ”

・ 学費の問題や大人の都合に左右されず、どの学校でも選べる環境が必要だと思います。



画像

(画像名)

②こどもや保護者の経済的負担軽減

○教育に関する経済的な負担の軽減

- ・生活困窮世帯のこどもに対する生活習慣の改善や学習意欲の喚起を目的とした学びの場の提供
- ・保育料の一部無償化
- ・高等学校等就学支援金等による支援
- ・特別支援学校就学奨励費による支援
- ・授業料減免を行った私立学校への支援や就学支援金の支給等による私立学校の生徒の負担軽減

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
県内の生活保護世帯のこどもの 高校等進学率	86.5%	毎年度、全国平均を目標			92.5%

Ⅱ 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

2 個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援

【取組の方向性】

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに応じた指導・支援の充実を図ります。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 障害のある人も一緒に過ごせる環境が必要だと思います。
- ・ 特別扱いされるとつらい。他の生徒と同じように扱ってほしいです。



画像

(画像名)

③特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

○共生・共育の推進

- ・ 交流籍を活用した異校種間の交流及び共同学習のさらなる推進
- ・ 個々の生徒の特性に応じた支援の充実
- ・ 特別支援学校分校が併設された県立高校での交流及び共同学習に関するカリキュラムの研究

○特別支援教育の充実

- ・ AIを活用した授業づくりアシストツールの開発による特別支援教育の充実
- ・ 学校看護師や訪問看護師による医療的ケア児への就学支援の充実

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
交流籍を活用した交流及び共同学習の実施人数	1,074人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人

Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

目指す姿

○地域との連携により魅力ある学校づくりを進めるとともに、学校、家庭、地域等が主体的に連携し互いに学びを支え合うことにより、地域ぐるみで教育を推進します。誰もが生涯を通じて学び続けることのできる環境を整備し、地域社会を担う人を育てます。

成果を測る指標（総合計画の指標）

指標名	現状値	目標値
大人や社会が自分の意見を聴いてくれると思う 子ども・若者の割合	(R6年度) 41.9%	(R10年度) 64.4%
「地域の子どもをはぐくむ活動」に参加したと回答する 人の割合	(R6年度) 27.4%	(毎年度) 30.0%

推進する取組の方針

- 1 社会とともにある開かれた教育行政の推進
- ①社会全体の意見を反映した教育行政の推進
- ②学校・家庭・地域の連携推進

- 2 生涯を通じた学びの機会の充実
- ①誰もが生涯を通じてともに学ぶことのできる機会の充実

Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

【取組の方向性】

○ 複雑化、多様化する教育課題の解決に向け、社会全体の意見を反映した開かれた教育行政を推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

・ みんなの意見を聞いてほしいです。



画像

(画像名)

①社会全体の意見を反映した教育行政の推進

- 市町教育委員会との連携
 - ・教育行政上の課題解決に向けた、市町教育委員会への意見聴取の実施
- こどもの意見聴取及び施策への反映
 - ・オンラインプラットフォーム(こえのもりしずおか)等を活用した意見聴取と施策への反映
- 教育に関する広聴、広報
 - ・「Eジャーナルしずおか+」による情報の発信

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
課題解決に向けた県と市町の教育委員会での意見交換等の実施	15回	15回	累計 30回	累計 45回	累計 60回

Ⅲ 地域ぐるみで取り組む教育の推進

1 社会とともにある開かれた教育行政の推進

【取組の方向性】

- 学校、家庭、地域等との連携・協働により、こどもたちの育ちや学びを支える環境づくりを推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・自分に合った環境を自分で見つけたり作れるようになることが必要だと思います。



画像

(画像名)

②学校・家庭・地域の連携推進

- コミュニティスクール・地域学校協働活動との一体的推進
 - ・市町への出前講座によるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の推進
 - ・地域学校協働活動本部による地域と学校の連携・協働する活動の促進
 - ・放課後こども教室の設置促進
- 家庭教育支援の充実
 - ・地域における人づくりの推進
 - ・家庭教育支援員による保護者への学びの支援
 - ・放課後児童クラブの施設整備を行う市町に対する助成
- 寄附金を活用した教育環境の整備、充実
 - ・企業や県民からの寄附金の活用による、学校の特色化・魅力化や社会教育活動の推進

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
小中学校における地域学校協働本部の整備率	84.7%	85.0%	85.0%	87.5%	90.0%

III 地域ぐるみで取り組む教育の推進

2 生涯を通じた学びの機会の充実

【取組の方向性】

- 全ての県民の多様な学習ニーズに応じられる環境づくりを推進します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 学校だけでなく、広い学びの場が必要だと思います。



(画像名)

①誰もが生涯を通じてともに学ぶことのできる機会の充実

- 県民が主体的に学び合える場の創出・確保
 - ・ 市町、大学等と連携した、「しずおか県民カレッジ」による学びの機会の充実
 - ・ 義務教育を終了していない、受けられなかった方が通う県立夜間中学の運営
- 社会教育人材の養成と活用
 - ・ 公民館や生涯学習施設の講座活性化に向けた公民館職員等の資質向上
 - ・ 地域学校協働活動推進に向けた推進員の養成や資質向上
 - ・ 野外教育スタッフの育成を通じた青少年健全育成の促進
- 新県立中央図書館の整備
 - ・ 新県立中央図書館にふさわしい機能や規模、財政負担のバランスなど、様々な視点からの整備方針の検討と最適な整備の推進

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	5,320回	6,000回	6,000回	6,000回	6,000回

IV 学びを支える基盤づくり

目指す姿

- 教職員の資質向上や働き方改革を進めるとともに、教育DXにより学びの高度化や校務の効率化等を図り、学びを支える基盤を充実します。
- 学校施設等の安全安心を確保するとともに、過ごしやすい環境の整備を推進します。

成果を測る指標(総合計画の指標)

指標名	現状値	目標値
	(R6年度)	(毎年度)
「児童生徒と向き合う時間」や「指導準備時間」が増えていると感じている教員の割合	小 56.5%	小 70.0%
	中 56.6%	中 70.0%
	高 56.8%	高 70.0%
	特 62.3%	特 70.0%

推進する取組の方針

1 学びの充実に向けた教育環境の整備

- ①教職員の資質向上、教職員の働き方改革の推進
- ②教育DXの推進による学びの充実

2 学校施設等の安全・安心の確保と向上

- ①学校施設等の整備・充実
- ②児童生徒等の安全確保

IV 学びを支える基盤づくり

1 学びの充実に向けた教育環境の整備

【取組の方向性】

○ 教職員の資質向上や働き方改革の実現に取り組みます。

こども・若者・県民の“こえ”

・ 先生が忙しくても、困ったときに相談しやすい環境が大切だと思います。



(画像名)

①教職員の資質向上、教職員の働き方改革の推進

○教職員研修の充実、採用試験の改善

- ・ 新たな研修体系の構築や新規研修の実施、既存研修の見直し
- ・ 静岡県校長育成指標を活用した管理職のマネジメント能力等の向上
- ・ 静岡県教員育成指標を活用したキャリアステージに応じた資質能力の向上

○働き方改革の推進

- ・ 県立学校の総務事務集中化による事務職員の校務運営参画の促進
- ・ ICTツールを活用した校務の効率化

○コンプライアンスの徹底

- ・ 不祥事根絶に向けた教職員研修の実施
- ・ 公益社団法人静岡県私学協会への支援を通じた私立学校教職員の資質向上の促進

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	93.3%	94.0%	96.0%	98.0%	100%

IV 学びを支える基盤づくり

1 学びの充実に向けた教育環境の整備

【取組の方向性】

○ 教職員によるデジタル技術の活用により、より豊かな学びを提供します。

こども・若者・県民の“こえ”

・先生もタブレットを活用した学習や指導方法に対応できるようにすることが大切だと思います。



画像

(画像名)

②教育DXの推進による学びの充実

○ ICT等の活用による指導や学びの高度化

- ・さまざまな教育データを活用した個別最適な指導や支援の実現
- ・業務の効率化や質の向上につながる生成AIやクラウドの活用
- ・個別最適な学びを実現する次世代校務支援システムの導入検討

○ 学校のICT環境の整備

- ・学校の接続回線速度の改善によるネットワーク環境の充実

○ 特別支援教育の充実

- ・AIを活用した授業づくりアシストツールの開発による特別支援教育による充実（再掲）

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
教材研究・指導準備・評価・校務等にICTを活用する教員の割合	(2023年度) 88.3%	91%	94%	97%	100%

IV 学びを支える基盤づくり

2 学校施設等の安全・安心の確保と向上

【取組の方向性】

- 児童生徒が安全かつ安心して学べる環境を確保するため、学校施設の老朽化対策や環境改善等に計画的に取り組めます。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 快適で清潔な学習環境が必要だと思います。
- ・ 授業に集中するために、理科室や音楽室、体育館などにも冷房設備が必要だと思います。



画像

(画像名)

①学校施設等の整備・充実

- 学校施設の計画的な整備・長寿命化改修
 - ・「学校施設長寿命化整備指針」及び「学校施設中長期整備計画」の改訂による計画的な学校施設の機能向上や老朽化対策
- 私立学校の耐震化促進
 - ・私立学校が行う地震対策の支援を通じた学校施設の耐震化の促進
- 寄附金を活用した教育環境の整備、充実
 - ・企業や県民からの寄附金の活用による、学校の特色化・魅力化や社会教育活動の推進（再掲）

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
「学校施設長寿命化整備指針」及び「学校施設中長期整備計画」の改訂	「学校施設長寿命化整備指針」の改訂		「学校施設中長期整備計画」の改訂		

IV 学びを支える基盤づくり

2 学校施設等の安全・安心の確保と向上

【取組の方向性】

- 防災教育や安全教育の充実を図り、自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材を育成します。

こども・若者・県民の“こえ”

- ・ 災害時にも安全が確保される施設や対応が必要だと思います。



(画像名)

②児童生徒等の安全確保

- 自他の安全を守るために適切な判断・行動のできる人材の育成
 - ・ 学校の実態に即した防災訓練の促進
 - ・ ふじのくにジュニア防災士養成講座の実施
- 防災教育の強化
 - ・ 県職員による防災の出前講座・講習会の実施
- 通学路等の交通安全対策
 - ・ 通学路合同点検

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10
各校における実践的防災訓練の実施	実践的防災訓練の推奨		各校の実態に即した防災訓練の確認と検証		実践的防災訓練の定着

計画策定の趣旨

1 計画策定の趣旨

2025年3月に策定した「静岡県教育大綱」を踏まえ、今後4年間に取り組む具体的な施策等をまとめた「静岡県教育振興基本計画」を策定しました。

2 計画の位置付け

教育基本法第17条第2項に基づく「教育の振興のための施策に関する基本的な計画」に位置付けられます。また、県総合計画の分野別計画に位置付けられます。

3 計画の期間

2025（令和7）～2028（令和10）年までの4年間 ※静岡県教育大綱と同一期間

2025(R7)年	2026(R8)年	2027(R9)年	2028(R10)年
静岡県総合計画			
静岡県教育大綱・静岡県教育振興基本計画			

ポイント！
総合計画と連動

本県の状況・課題

本県の将来推計人口

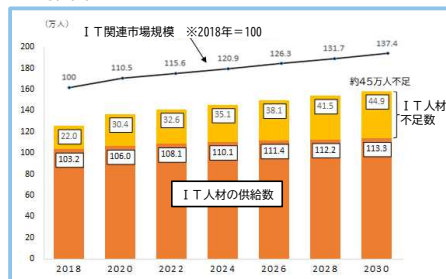
- 本県の人口は減少局面を迎えています。構造的には高齢者が多く、年齢が低くなるにつれて減少する傾向です。



【出典】1950～2020年総務省統計局「人口推計」、2025～2050年国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

IT人材需給の推計

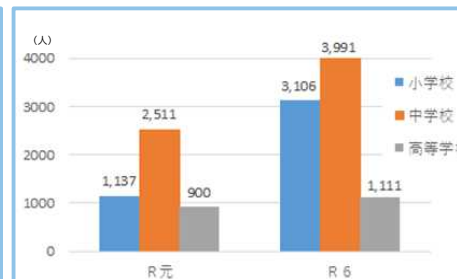
- AI技術の進展により、高度なデジタル人材の育成が不可欠となっています。国の試算では、2030年までにIT人材の供給が16万人～79万人程度不足すると推計されています。



【出典】みずほ情報総研株式会社「IT人材需給に関する調査」（経済産業省委託事業）をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成の資料

本県の不登校児童数推移

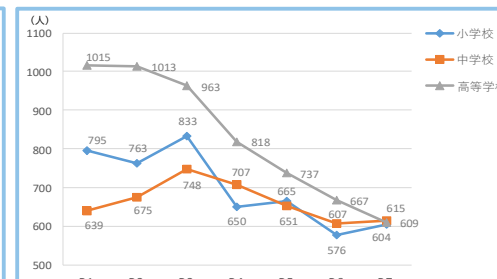
- 不登校児童生徒数は増加傾向にあります。その背景は、複合的な要因が関係していると分析されています。



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

本県の公立小中高教員採用試験志願者数推移

- こどもの多様なニーズに応えるためには、十分な教員の人数と専門性が必要です。



【出典】静岡県教育委員会調査

今後の方向性

基本理念

未来を切り拓く人材の育成と社会を生き抜く力を育む教育の実現

社会が急激に変化する予測困難な時代において、静岡県が直面する課題を解決し、持続的な発展につなげていくためには、自ら課題を的確に捉えて解決につなげる能力を持ち、未来を切り拓いていくことのできる多様な人材を育てていくことが重要です。

また、将来を見据えると、全ての人が持続可能な社会の担い手として、自らの個性や能力を発揮し、多様な人々と協働しながら社会や人のために行動していくことも求められます。自分の夢を実現でき、幸せを実感できる「幸福度日本一の静岡県」を目指し、全ての人の個性や能力を伸ばす教育を推進します。

取組方針（計画の大柱）

（大柱）	
I	未来を創造する力を育む教育の推進
II	全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進
III	地域ぐるみで取り組む教育の推進
IV	学びを支える基盤づくり

ポイント！
こどものこえを掲載

自分の意見を持ち、伝える力が大切！

自分の個性が認められる環境が大切！

学校だけでなく、広い学びの場が必要！

快適で清潔な学習環境が必要！

ポイント！

ウェルビーイングの視点を取り入れます
・県民の幸福実感への影響を分析・検討
・県民意識を踏まえて、政策を充実・強化

静岡県総合計画「目指す姿」：幸福度日本一の静岡県

「静岡県教育振興基本計画」の概要

I 未来を創造する力を育む教育の推進

目指す姿	中柱	小柱
<p>自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力とともに、時代の先を読みつつ、新しいことに貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力を育む教育を推進します。</p> <p>グローバルな視点と郷土に対する愛情を持って静岡県に貢献する人を育てます。</p>	1 創造性を育む学びの充実	個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化
		乳幼児の教育・保育の充実
		優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実
		高等学校の魅力化・特色化
		活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実
2 地域の将来を担う人材の育成		キャリア形成能力を育む教育の推進
		専門的職業人材の育成
3 グローバル人材の育成		国際的な学びと地域学の推進
4 高等教育の充実		高等教育機能の強化、大学間・産学官連携の推進
5 スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成		スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進 文化芸術活動の活性化、地域資源の活用と未来への継承

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10目標値
探究コンソーシアムを核とした探究学習の推進	全地区でのコンソーシアムの構築				
	各校における探究活動の深化				
探究学習の力リキュラムを作成した市町数	8市町	8市町	10市町	20市町	30市町
高度デジタル人材や成長分野を支える人材の育成	DXハイスクールへの指定				
	ICTを活用した学校設定科目の研究と開設			他校への展開	
県立高校の在り方の検討と具現化	地域協議会の開催、グランドデザインの策定				
	グランドデザインの具現化				
希望する教育や就業の実現に向けた日本語教育支援	外国人のこどもの日本語指導の実施、学校におけるやさしい日本語活用促進				
	日本語教育人材や教材提供		留学生等への日本語教育支援		
「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	小97.3% 中96.4%	100%	100%	100%	100%
静岡県産業教育審議会による答申の具現化	審議会の開催		答申の具体的方策の具現化		
外国人留学生数	4,989人	5,000人	5,170人	5,340人	5,500人
静岡県立大学、静岡文化芸術大学の中期目標・中期計画達成に向けた支援		【静岡県立大学】第3期(R1～R6)中期目標期間評価	【静岡文化芸術大学】第3期(R4～R9)中期目標見込み評価	【静岡文化芸術大学】第4期(R10～R15)中期目標策定	【静岡文化芸術大学】第3期(R4～R9)中期目標期間評価
成人の週1回以上のスポーツ実施率	50.1%	55.0%	60.0%	65.0%	70.0%
こどもを対象とした文化事業参加者数	62,476人	64,000人	66,000人	68,000人	70,000人

II 全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進

目指す姿	中柱	小柱
<p>個々の実情やニーズに沿った多面的・総合的な支援を実施することで全ての人の可能性を引き出すとともに、社会を生き抜く力を育む教育を推進します。</p> <p>多様性を尊重し、個に応じて誰もが社会の担い手として活躍できる社会を目指します。</p>	1 多様性を尊重する教育の推進	人権教育の推進と人権意識の醸成.
	2 個別的教育的ニーズに応じたきめ細かな支援	一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援 こどもや保護者への経済的負担軽減 特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10目標値
人権啓発講座等の参加者数	累計 650,389人	累計 675,389人	累計 700,000人	累計 725,000人	累計 750,000人
相談できる人がいると答える児童生徒の割合	小 95.7% 中 93.2%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%
県内の生活保護世帯のこどもの高校等進学率	86.5%	毎年度、全国平均を目標			92.5%
交流籍を活用した交流及び共同学習の実施人数	1,074人	1,200人	1,300人	1,400人	1,500人

III 地域ぐるみで取り組む教育の推進

目指す姿	中柱	小柱
<p>地域との連携により魅力ある学校づくりを進めるとともに、学校、家庭、地域等が主体的に連携し互いに学びを支え合うことにより、地域ぐるみで教育を推進します。</p> <p>誰もが生涯を通じて学び続けることのできる環境を整備し、地域社会を担う人を育てます。</p>	1 社会とともにある開かれた教育行政の推進	社会全体の意見を反映した教育行政の推進 学校・家庭・地域の連携推進
	2 生涯を通じた学びの機会の充実	誰もが生涯を通じてともに学ぶことのできる機会の充実

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10目標値
課題解決に向けた県と市町教育委員会での意見交換等の実施	15回	15回	累計30回	累計45回	累計60回
小中学校における地域学校協働本部の整備率	84.7%	85.0%	85.0%	87.5%	90.0%
公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	5,320回	6,000回	6,000回	6,000回	6,000回

IV 学びを支える基盤づくり

目指す姿	中柱	小柱
<p>教職員の資質向上や働き方改革を進めるとともに、教育DXにより学びの高度化や校務の効率化等を図り、学びを支える基盤を充実します。</p> <p>学校施設等の安全安心を確保するとともに、過ごしやすい環境の整備を推進します。</p>	1 学びの充実に向けた教育環境の整備	教職員の資質向上、教職員の働き方改革の推進 教育DXの推進による学びの充実
	2 学校施設等の安全・安心の確保と向上	学校施設等の整備・充実 児童生徒等の安全確保

工程を示す年次数値	現状値	R7	R8	R9	R10目標値
研修の成果を授業改善や学校運営に役立てた教員の割合	93.3%	94%	96%	98%	100%
教材研究・指導準備・評価・校務等にICTを活用する教員の割合	(2023年度)88.3%	91%	94%	97%	100%
「学校施設長寿命化整備指針」及び「学校施設中長期整備計画」の改訂	「学校施設長寿命化整備指針」の改訂			「学校施設中長期整備計画」の改訂	
	実践的防災訓練の推奨		防災訓練の確認と検証		実践的訓練定着

第1回教育振興基本計画推進委員会、第1回総合教育会議 意見対応表

資料 5

番号	意見内容	対応方針	対応内容
第 1 回静岡県教育振興基本計画推進委員会での御意見			
1	県内で急増している不登校の児童生徒への支援が必要だが、国が設置を目指す「学びの多様化学校」は県内にはまだ存在しない。不登校は学校教育と教育機会確保に関わる重要な課題であり、中学校段階では全児童生徒の約1割に達する可能性があるため、支援体制を中核的な柱の一つとして位置づけるべき。	御意見を踏まえて修正する	「Ⅱ-2-①一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援」の取組に「「学びの多様化学校」の設置促進」を追加します。
2	小柱ページ左側にある「目指す方向性」というタイトルが曖昧であるため、「具体的な取組の姿」としたらどうか。	御意見を踏まえて修正する	御意見を踏まえ、御指摘の箇所は、「取組の方向性」というタイトルに修正します。
3	・小柱「こどもや保護者の負担軽減」を削除し、具体的な施策内容はⅢ（地域ぐるみで取り組む教育の推進）－ 1（社会とともに開かれた教育行政の推進）－ ②（学校・家庭・地域の連携推進）に含めてはどうか。 この項目に含まれる施策を総称して「負担軽減」というのは適切ではない。特に、こどもの居場所づくりについて、何を負担と捉え、何を軽減するのか、県民に説明できるか。	御意見を踏まえて修正する	御指摘いただいた小柱を「こどもや保護者の経済的負担軽減」と修正するとともに「こどもの居場所づくり」についてはⅡ－2－①に移動します。
4	・Ⅲ－1－②の名称を「家庭教育の充実」⇒「家庭教育支援の充実」に変更。家庭教育はあくまでもプライベートであり、行政が充実させるべきは家庭教育支援である。	御意見を踏まえて修正する	御指摘のとおり、「家庭教育の充実」⇒「家庭教育支援の充実」へ修正します。
5	Ⅲ－2－①の項目について、生涯にわたる学びを保障するためには社会教育は無くしてはならないものであるので、本項目においての施策内容は、社会教育と明記したものを優先して掲載すべきと考える。 ・「○生涯学習の推進」を削除 ・「○夜間中学における個に応じた学びの充実」をⅡ（全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進）－2（個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援－①（一人ひとりに応じた多様で柔軟な支援）へ ・「青少年育成」はⅡ（全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進）－1（多様性を尊重する教育の推進）－①（人権教育の推進と人権文化の定着）へ ・「○県立中央図書館の整備」の名称を⇒「○県立の図書館・博物館、公民館等社会教育施設の整備・充実」に変更 ・「○社会教育人材の養成と活用」を追加 ・「○県民が主体的に学び合える場の創出・確保」を追加	御意見を踏まえて修正する	御意見を踏まえ、Ⅲ－2－①の項目について以下のとおり修正いたします。 ・「○生涯学習に推進」を削除し、「○県民が主体的に学び合える場の創出・確保」の項目を追加し、関連する取組を集約します。 ・夜間中学校は、様々な理由により義務教育を学び直そうとする方が対象の取組であるため、主体的に学び合える場の確保と考え、原案のままの分類とします。 ・「青少年育成」は、野外教育スタッフ養成事業を通じて、青少年育成を目指すものであるため、「○社会教育人材の養成と活用」の項目を追加し、関連する取組とともに集約します。 ・文化施設の取組については、Ⅰ－5－②「文化芸術活動の活性化、地域資源の活用と未来への継承」に記載するため、Ⅲ－2－①の取組には記載しないこととします。また、公民館の取組については、「○社会教育人材の養成と活用」に含まれます。

番号	意見内容	対応方針	対応内容
6	「〇外国ルーツの県民の日本語能力の向上と多文化共生の場の充実を図る地域日本語教育の体制づくり」はⅠ－１－⑤に「外国ルーツの県民に対する日本語支援の充実」があるので「再掲」なしとしてはどうか。	御意見を踏まえて修正する	生涯にわたる学びは、国籍や年齢、障害の有無にかかわらず、全ての県民に対して保障するものであるため、「今後4年間で目指す方向性」にその旨を明記し、取組としては再掲なしとします。
7	「学校マネジメント機能」については、現在の学校にとって最重要課題の一つと考えられ、中教審でも改めてその重要性が強調されているが、現計画では項目化されている「マネジメント機能の強化」が次期計画案では項目から消えている。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	御意見を踏まえ、Ⅳ－１－①「教職員研修の充実、採用試験の改善」に取組「「静岡県校長育成指標」「静岡県教員育成指標」の活用の推進」を記載します。 なお、現在改訂作業中の静岡県校長育成指標では、マネジメント機能に関わる「学校経営のビジョンを実現する力」や「管理運営力」、「人材育成力」の資質能力について、学校が抱える現代的課題に対応できるよう、強化する方向で検討を進めています。
8	教員の採用試験倍率の低下と質の低下は深刻な問題であり、次期計画素案では「採用試験の改善」だけが記載されている。国では制度の根本的な見直しが始まっているため、県も国の議論に注目し、従来の研修システムの見直しを含むより積極的な施策を展開する必要があるのではないか。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	教員採用については、これまでに教員採用試験の早期化や複線化など、採用試験の改善に取り組み、試験倍率についても一定程度を維持しているところですが、今後の国の動向にも注視して検討していきます。 また、令和8年度から、新たな「静岡県校長育成指標」及び「静岡県教員育成指標」に基づく教員研修を実施するとともに、指標を踏まえ、年次別研修を含めた研修体系の見直しや新規研修の企画・立案に取り組みます。 なお、計画期間中における新たな施策取り組みは別冊で管理する取組一覧に反映させていきます。
9	国では次期学習指導要領に向けた検討が進んでおり、2025-2028年に本格化する見込みである。これにより、教科中心の学びから探究的な学びやPBL、キャリア教育に重きを置く方向に変化し、教育課程の枠組みも変わるはずである。この動きを考慮すると、総合教育センターや教育事務所の指導主事の学校支援は、現在の授業支援中心から学校全体の動きを対象を広げる必要があるのではないか。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	中央教育審議会での議論を注視し、今後の教育課程等について研究を進めるとともに、指導訪問及び学校等支援研修の在り方について検討していきます。 なお、計画期間中における新たな施策取組は別冊で管理する取組一覧に反映させていきます。
10	少子化に伴う学校規模の縮小により、教育の質の持続的な維持発展に困難をきたしている市町が相当数存在し、特に小規模自治体では対応を考えるにも経験や人材が不足している。 一方で「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（2015.1.）においても記されている県による市町への支援は静岡県においては聞いたことがない。総合教育センターや両教育事務所等による市町教育委員会への支援を検討すべきではないか。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	今年度、県と市町とで「小中学校の適正配置及び教育の維持・向上に係る意見交換会」を開催し、県と市町との連携や支援方策について意見交換を行いました。ここでの意見を踏まえ、今後の県の支援の在り方や具体的な方策について検討していきます。
11	計画の構成が従来の章立てを変えただけに見えるため、新しい計画には、前期の計画とは一目でわかるような違いがあって欲しい。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	前計画から継続して対応が必要な課題については、次期計画でも引き続き取り組んでまいります。 また、教育を取り巻く社会環境の変化に合わせて柔軟に教育施策や取り組みを見直すことも重要です。そのため、次期計画では策定時点で優先度の高い施策や取り組みを明記し、適切な現状分析を行った上で必要な施策や取組を見直す方針といたしました。
12	前大綱が「個人の自立のための教育」に焦点を当てていたのに対し、新しい大綱は「社会に役立つための教育」に焦点を当てている。この変更により、教育が社会に貢献できない人を軽蔑したり差別する考え方につながる恐れがあり、基本理念の大きな変更について十分な検討がなされたのか疑問である。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	静岡県に住む全ての人が、社会の担い手であり、一人ひとりが自分らしく、それぞれの幸せを感じて生きていくための教育の在り方を検討し、教育大綱を策定いたしました。個性を大切に自らの力を伸ばし、自分や他者を大切にすることを、社会や人のためにできることを考え、行うことができる人づくりに取り組んでまいります。

番号	意見内容	対応方針	対応内容
13	「創造性を育む学びの充実」という中柱があるが、創造性を育成する方法論が確立していないとすれば、「創造性を育成する」という表現を軽々しく使うべきではない。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	アントレプレナーシップ教育や文理横断的・探究的な学びといった、主体的・対話的で深い学び等を通じて、知識や技能の習得にとどまらず、思考力・判断力・表現力と学びに向かう力・人間性を育みます。こうして、一人ひとりの創造性を引き出していきます。
14	「高度デジタル人材」「教育DX」「校務のDX化」という用語が挙げられているが、具体的に取り組む場合、その範囲や内容は多岐にわたる。それぞれの概念が何を指すのかを具体的に示すことが必要だと考える。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	本計画では「高度デジタル人材」の育成は、プログラミング的思考力や情報活用能力の育成、主体的に生成AI等を活用し課題を解決できる人材の育成に関する取組を推進します。「教育DX」については、多種多様な教育データの活用やAI等を活用した授業の研究などを通じて指導や学びの高度化を推進します。「校務のDX」においては、生成AIやデジタル採点システムなどICTツールの積極的な活用を推進します。
15	「生涯を通じた学びの機会の充実」という中柱があるが、従来型の社会教育に関連する項目ばかりが挙げられており、人生100年時代に対応するような新しいタイプの項目が挙げられていない。現行の計画には「リカレント教育」が挙げられているので、それと比べると内容が後退してしまった印象を受ける。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	人生100年時代において、学びは生涯を通じて続いていくものであり、個々人のニーズや企業が求める人材像、そして大学が輩出できる人材像に応じて、柔軟な学びの機会の提供がますます重要となっています。ふじのくに地域・大学コンソーシアムが地域の求める人材像について調査し、各大学はそれぞれの特色や強みを生かし、独自のリカレント教育プログラムを展開していくことが期待されています。今後も、学びたい人が自身のキャリアや人生設計に合わせて自由に学び直せる環境を整える取組を進めてまいります。
16	計画の進行管理・評価について、以下の点を明記すべき ・基本計画は毎年前年度の実績を評価する。 ・基本計画の評価は内部評価であり、評価者を明記する。 ・推進委員会の役割や外部評価の有無について説明する。 ・評価結果を庁内でどのように利用するかを示す。 ・評価書の公表方法を県議会や県民に対して明記する。 ・次期計画策定に向けた総括評価を計画期間中に実施するタイミングを示す。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	現計画で設定している成果指標・活動指標は、各柱との関連性が希薄で、指標の達成度が本県教育の振興にどのように寄与しているかの測定が困難であるため、次期計画では取組ごとに工程を示す年次数値を設定することとしました。毎年、前年度の実績数値により現状を把握し、社会環境の変化に合わせて柔軟に教育施策や取組を見直してまいります。評価書は、県議会に報告した後、ホームページ上で県民の皆様に公表します。また、御指摘の内容をホームページ上で明記いたします。
17	ウェルビーイングを抽象的な概念ではなく、静岡県独自の定義を設け、その定義に基づいた指標を測定・収集する必要がある。「ウェルビーイング」は幅広い内容や解釈を含み、教育振興基本計画と総合計画での取り扱いが同じとは限らないため、計画にウェルビーイングの視点を導入する際は慎重に行い、全体的ではなく局所的に取り入れるべきと考える。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	静岡県総合計画では、政策が県民のウェルビーイングの向上にどう影響するのかを分析・検討することにより県民意識を踏まえて政策を充実・強化していくことになっています。これを踏まえ、教育振興基本計画でも、ウェルビーイングの視点を取り入れ、幸福度調査の教育関連の主観指標を含めたウェルビーイング指標を分析して、本県教育施策が幸福度実感に対してどの程度貢献しているのか把握し、施策や取組の充実・強化をはかってまいります。
18	中柱の数がアンバランスなので、各柱のバランスと内容を踏まえ、移動等の提案する。 ・中柱「高等教育の充実」 Ⅰ（未来を創造する力を育む教育の推進）－4 ⇒Ⅱ（全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進）－3としてはどうか。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	「高等教育の充実」に関連する取組は、「Ⅰ 未来を創造する力を育む教育の推進」に位置付けている取組と関連が深いため、Ⅰ－4に設定しております。
19	・中柱「スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成」 Ⅰ（未来を創造する力を育む教育の推進）－5 ⇒Ⅲ（地域ぐるみで取り組む教育の推進）－1または2としてはどうか。	御意見の趣旨を踏まえて取り組む	スポーツや文化芸術を通じて、他者と協働することや多様な価値観に触れることにより豊かな心身を育成することに通じるため、Ⅰ－5に設定しております。

番号	意見内容	対応方針	対応内容
20	・小柱「高等学校の魅力化・特色化」 Ⅰ（未来を創造する力を育む教育の推進）－ 1（創造性を育む学びの充実）－④ ⇒Ⅳ（学びを支える基盤づくり）－1または3として中柱にしてはどうか。	御意見の趣旨を踏 まえて取り組む	大柱「学びを支える基盤づくり」は教職員の資質向上や学校施設の安全安心など全ての基礎とな る取組が含まれ、他の大柱と重なる部分も多くありますが、主体的・多様な学びを展開すること により生徒一人ひとりが自己実現に向けて主体的に進路選択等ができるよう、高等学校の魅力化・ 特色化を進めるため、Ⅰ－1－④に設定しております。
21	・小柱「優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実」 Ⅰ（未来を創造する力を育む教育の推進）－ 1（創造性を育む学びの充実）－③ ⇒Ⅱ（全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進）－ 1（多様性を尊重する教育の推進）－①としてはどうか。 Ⅰ－1に小柱が集中し、バランスを欠いている。	御意見の趣旨を踏 まえて取り組む	令和7年3に策定した「静岡県教育大綱」において、取組方針として「未来を創造する力を育む教育 の推進」を掲げており、予測困難な時代において自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力とと もに、時代の先を読みつつ、新しいことに貪欲に挑戦し、新たな価値を創造できる力を育む教育を 推進しております。「優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実」は大学や企業等との連 携による起業家育成プログラム等によるイノベーティブな人材の育成やAI等を主体的に活用でき る高度デジタル人材の育成に関する取組を含み、自ら課題を的確に捉え、解決につなげる能力や 新しいことへの挑戦、新たな価値を創造に通じるためⅠ-1に設定しております。
22	成果を測る指標「する、みる、支える、のいずれかの形でスポーツに親しん だ県民の割合」はすごく具体的でよいので、文化芸術の成果を測る指標も 「鑑賞または活動を行った人」よりもっとわかりやすい言葉を使ってもい いと思う。	御意見の趣旨を踏 まえて取り組む	総合計画の指標については、総合計画審議会での意見を踏まえ、「1年間に文化・芸術に関わる活 動を行った人の割合」に変更します。なお、県民への調査の際は、可能な限り具体的に活動内容を 例示し、回答者が答えやすい質問内容になるよう対応します。
23	夜間中学は、現状、外国ルーツの子供に特化しているのではないか。	その他(質問等)	外国ルーツの生徒の日本語力を含め、一人ひとりの習熟度に合わせて3つのコースを編成するな ど、「個に応じた学びの充実」が図られるよう、今後も努めていきます。
24	「人権教育の推進と人権文化の定着」の「いじめの未然防止」は具体的には どのようなことなのか。 具体的な取り組みを教えていただきたい。	その他(質問等)	各学校においては、道徳科や学級活動を中心に、いじめに関する題材を自分ごととして考えたり、 ロールプレイなどを行うなど体験的な学びに取り組んだりしています。 学校生活全体において、授業や行事を通じて、自分も相手も大切にする学級風土づくりに努めて います。 また、「生徒指導提要」における「いじめに関する生徒指導の重層的支援構造」においては、発達支 持的生徒指導と課題未然防止教育が「いじめの未然防止」に該当します。発達支持的生徒指導と は、例えば「児童生徒が多様性を認め、人権侵害をしない人」に育つための人権教育や市民性教育 を通じた働きかけであり、また、課題未然防止教育とは、例えば道徳や学級・ホームルーム活動等 における児童生徒主体のいじめ防止の取組の実施等を指します。各学校では、ほぼ全ての学校で人 権教育に関する校内研修が実施されています。
第1回総合教育会議での御意見			
25	・1－2「地域の将来を担う人材の育成」の「勤労感・職業感を育む教育の推 進」という言葉が時代に合っていない印象がある。	御意見を踏まえて 修正する	御意見を踏まえ、該当の項目は「キャリア形成能力を育む教育の推進」に修正します。

意見対応の分類
御意見を踏まえて修正する
御意見の趣旨を踏まえて取り組む
その他（質問等）

こども・若者の“こえ”の概要

資料6

問:あなたが学校などで学ぶ時や過ごす時、大切だと思うことはなんですか？
問:自分だけでなく、みんなが幸せになるために、学校などで学ぶ時や過ごす時、大切だと思うことはなんですか？

大柱	中柱	小柱	意見
未来を創造する力を育む教育の推進	創造性を育む学びの充実	個別最適な学び・協働的な学び・探究的な学びの深化	<ul style="list-style-type: none">・友達との関わりが大切だと思います。・自分の意見を持ち、伝える力が大切だと思います。・コミュニケーションを取ることが大切だと思います。・楽しく過ごすことが大切だと思います。・学ぶ理由を教えることが必要だと思います。・安心して学べる環境が必要だと思います。・協調性が大切だと思います。・やる気や集中力が大切だと思います。・好きな授業を多めに受けられるといいと思います。
		乳幼児の教育・保育の充実	
		優れた才能や社会に貢献する力を伸ばす教育の充実	<ul style="list-style-type: none">・自分が「こんな人が周りにいて欲しい」と思う人になることです。自分がやって欲しいことは、きっと周りの人にとってもプラスの影響を与えられると思います。自分で「自分の理想」になれば、それに影響して周りの人も「自分の理想」の人に近づいてくれると思います。
		高等学校の魅力化・特色化	<ul style="list-style-type: none">・高校生は、一番学ぶ時期だと思っています。今、大変なことがあっても、乗り越えて成長したいです。
		活力ある多文化共生社会の実現に向けた教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none">・日本語が分からない生徒には通訳が必要だと思います。・日本語がわからず寂しい思いをすることがあるため、サポートが必要だと思います。・英語ができない友人を手伝おうとする行動力があると良いと思います。・先生たちは周りのこどもをよく見てほしいと思います。・日本語や英語だけでなく、自分の母国語も学べると良いと思います。・テスト前など、分からないことを気軽に聞ける環境が必要だと思います。
	地域の将来を担う人材の育成	キャリア形成能力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・実習や体験ができることが大切だと思います。・将来どのように役立つかを授業で教えてくれるといいと思います。・勉強と部活、先生や友達との会話が大切だと思います。・早寝早起きをして勤務時間中に寝ない訓練をしておくことが大切だと思います。・先祖代々の意思を受け継ぎ、日本をより良くしていく姿勢が必要だと思います。
		専門的職業人材の育成	<ul style="list-style-type: none">・つきたい仕事に必要な力を身につけることができるサポートが大切だと思います。
	グローバル人材の育成	国際的な学びと地域学の推進	<ul style="list-style-type: none">・日本語や英語だけでなく、さまざまな言語を学ぶ機会が必要だと思います。・オルタナティブ教育が大切だと思います。・教科選択制にすることが大切だと思います。・公立私立すべてに国際交流の授業を義務化することが必要だと思います。・英語の授業よりも実践的で役立つ授業内容にすることが必要だと思います。・政治家に意見を言う機会を年1回設けることが必要だと思います。・海外研修を導入することが大切だと思います。・天皇や政党について正しい知識を学ぶことが大切だと思います。・近くにインターナショナルスクールがあって、いろいろな国の人が一緒に学べる環境がいいと思います。
	高等教育の充実	高等教育機能の強化、大学間・産学官連携の推進	<ul style="list-style-type: none">・やりたい研究ができる大学に行きたいです。・高校受験や大学受験だけでなく、就職など、遠い先まで見通して行動をするための知識をつけるために、勉強をすることが大切だと思います。
	スポーツや文化芸術を通じた豊かな心身の育成	スポーツに親しむ環境づくりと健康教育の推進	<ul style="list-style-type: none">・運動がいっぱいできる環境があるといいと思います。・部活ができる環境が必要だと思います。・勉強と部活と先生や友達とお話をする必要だと思います。・体育祭などのイベントが充実しているといいと思います。・友達と遊ぶ時間があるといいと思います。・やったことのないスポーツや障害者向けスポーツに出会える機会があるといいと思います。・みんなと遊ぶ時間を設ける必要だと思います。・スポーツイベントで他の人と話すきっかけがあるといいと思います。・定時制でも行事がもっとあるといいと思います。
		文化芸術を通じた豊かな心身の育成	<ul style="list-style-type: none">・将来の夢としてアーティストにも興味があるので、音楽や美術の授業が充実したら良いと思います。

大柱	中柱	小柱	意見
全ての人の学びを支え力を引き出す教育の推進	多様性を尊重する教育の推進	人権教育の推進と人権文化の定着	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の個性が認められる環境が大切だと思います。 ・相互理解が大切だと思います。 ・いじめや差別をなくすことが必要だと思います。 ・引き締まるところと騒げるところでメリハリがつく環境が必要だと思います。 ・ユニバーサルデザインの環境が必要だと思います。 ・差別がないことが大切だと思います。 ・互いの意見を尊重することが大切だと思います。 ・人間関係を大切にすることが必要だと思います。 ・自分の意見をしっかり言えることが大切だと思います。 ・人の気持ちを考えて行動することが必要だと思います。 ・協調性やルールを守ることが大切だと思います。 ・「好き」を表現しても否定されず尊重される環境が必要だと思います。 ・信頼できる仲間がいることが大切だと思います。 ・いじめがないことが必要だと思います。 ・周りのことも考えて行動することが大切だと思います。 ・お互いを認め合い、意見を否定しないことが大切だと思います。 ・お互いを尊重し合い、発言しやすい環境があるといいと思います。 ・一人一人の個性を否定せず尊重することが大切だと思います。 ・公平で過ごしやすい環境が大切だと思います。 ・みんなが仲良く、協力し合えることが大切だと思います。 ・多様性を理解し、広げることが大切だと思います。 ・支え合い、助け合うことが大切だと思います。 ・お互いが分かり合える環境が必要だと思います。 ・思いやりを持つことが大切だと思います。 ・それぞれの価値観を尊重できる場があるといいと思います。 ・お互いを認め合い、高め合う友達がいることが大切だと思います。 ・学校内で正常な人間関係を保つことが必要だと思います。 ・周りを意識し、助け合うことが大切だと思います。
	個別の教育的ニーズに応じたきめ細かな支援	一人ひとりに応じた多様な柔軟な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・自分の意見を理解してくれる人がいることが大切だと思います。 ・困ったときに相談できる環境が必要だと思います。 ・積極的に学び、意見を出し合える環境が必要だと思います。 ・議論をする際に、どんな考えや意見もまず受け入れることが大切だと思います。 ・節度を守って、相手と仲良くすることが必要だと思います。 ・クラス分けをせず全員で過ごす環境があるといいと思います。 ・支援学級の呼び方を変えることが必要だと思います。 ・先生が過干渉すぎないことが大切だと思います。 ・インクルーシブ教育が大切だと思います。 ・障がいのある人も一緒に過ごせる環境が必要だと思います。 ・仲間同士で助け合える環境があるといいと思います。 ・安心して過ごせる場所が大切だと思います。 ・いじめがなく、平等に学べる環境があるといいと思います。 ・学校が辛い場所にならないようにすることが必要だと思います。 ・協調性を持ち、安心して学べる場を作ることが大切だと思います。 ・公平で過ごしやすい環境が必要だと思います。 ・メンタルケアを手厚くすることが必要だと思います。 ・学校にカウンセラーやお悩みボックスがあるといいと思います。 ・クールダウンスペースがあるといいと思います。 ・自分のペースで学べる環境が必要だと思います。 ・友達との関係を大切にすることが必要だと思います。 ・多様な価値観を持つ人と触れ合うことが大切だと思います。 ・支え合い、助け合うことが大切だと思います。 ・先生が生徒の特性を理解し、対応してくれることが必要だと思います。 ・授業や学校生活で手厚いサポートがあるといいと思います。 ・楽しく学べる、のびのびと過ごせる学校が大切だと思います。 ・みんなが平等に勉強できる環境が必要だと思います。 ・一人ひとりの個性や特性を大切にすることが大切だと思います。
		こどもや保護者への負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・学費の問題や大人の都合に左右されず、どの学校でも選べる環境が必要だと思います。 ・静岡県でお金面で補助し、自由に学校を選べる仕組みがあるといいと思います。 ・金銭的な支援が子どもたちの未来を支えるために大切だと思います。
		特別な支援が必要な児童生徒への教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人も一緒に過ごせる環境が必要だと思います。 ・特別扱いされるとつらいです。他の生徒と同じように扱ってほしいです。 ・授業はわかりやすいが、他の学校と比べたときに追いついていないのではと思う。普通の学校に戻ったときに大丈夫なように進めて欲しい。

大柱	中柱	小柱	意見
地域ぐるみで取り組む教育の推進	社会とともにある開かれた教育行政の推進	社会全体の意見を反映した教育行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・みんなの意見を聞いてほしいです。 ・人間関係を大切にすることが必要だと思います。 ・自分の意見をしっかり言える環境が大切だと思います。 ・学校の学びとプライベートを切り替えることが必要だと思います。 ・友達との関わりや責任を持つことが大切だと思います。 ・失敗したときに責めずに励ましてくれる環境が必要だと思います。 ・先生が生徒の意見を尊重し、押し通さない姿勢が大切だと思います。 ・一生懸命に取り組む人を尊重し合う雰囲気が必要だと思います。 ・平等に誰でも意見を言える場を作ることが大切だと思います。 ・募金など、助け合いの行動が必要だと思います。 ・自由に意見を言い合い、行動に移せる環境があるといいと思います。 ・相手の気持ちを考え、助け合うことが大切だと思います。 ・ダメなことを指摘し合える雰囲気が必要だと思います。
		学校・家庭・地域の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> ・自分に合った環境を自分で見つけたり作れるようになることが必要だと思います。 ・みんなで盛り上げられるようなイベントをたくさん開くことがあるといいと思います。
	生涯を通じた学びの機会の充実	誰もが生涯を通じてともに学ぶことのできる機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校だけでなく、広い学びの場が必要だと思います。 ・市立図書館のようにお金がかからず自分のやりたいことや勉強ができる使える場所があると良いと思います。
学びを支える基盤づくり	学びの充実に向けた教育環境の整備	教職員の資質向上、教職員の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・先生が忙しくても、困ったときに相談しやすい環境が大切だと思います。 ・授業がわかりやすく、理解しやすい環境が必要だと思います。 ・先生は生徒の意見を尊重し、生徒が意見を言いやすい雰囲気を作ることが必要だと思います。 ・先生が優しさと適度な厳しさを持ち、緊張感を持って授業に取り組めることが必要だと思います。 ・授業を楽しみながら学べる工夫があると良いと思います。 ・休み時間と授業時間をしっかりと切り替えられるメリハリが大切だと思います。 ・生徒同士や先生とのコミュニケーションが円滑に取れる環境が必要だと思います。 ・先生からのアドバイスを受ける機会があるといいと思います。
		教育DXの推進による学びの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・先生もタブレットを活用した学習や指導方法に対応できるようにすることが大切だと思います。 ・タブレットを使った学習に詳しい先生を増やすことが必要だと思います。 ・AIを活用した専門授業のハイブリッドがよいと思います。
	学校施設等の安全・安心の確保、向上	学校施設等の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ・快適で清潔な学習環境が必要だと思います。 ・授業に集中するために、理科室や音楽室、体育館などにも冷房設備が必要だと思います。 ・冷房設備を整え、適切な温度管理を行うことが大切だと思います。 ・校舎や体育館を含む学校設備を整備し、安全で清潔な状態を保つことが必要だと思います。 ・トイレを清潔に保つことが大切だと思います。 ・場の整頓や清掃を行い、心を清潔に保つことが必要だと思います。
		児童生徒等の安全確保	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時にも安全が確保される施設や対応が必要だと思います。 ・楽しく過ごせる環境と、安全で綺麗な校舎が大切だと思います。 ・安全で安心して過ごせる環境が必要だと思います。 ・いじめがなく、先生の目が届く安心できる場所があることが大切だと思います。 ・公共の場のマナーを守り、他人に迷惑をかけず安全を確保することが必要だと思います。